



りゅうぎん 経営説明会

平成26年9月期

第23回（平成26年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 技術賞
「珊瑚花（うるばな）」名越 早織



県内金融経済環境

■ 沖縄県の概要

自然

| | |
|----|---|
| 面積 | 約2,276km ² （国土の約0.6%で香川、大阪、東京の次に小さい。本島の18.4%が米軍基地） |
| 地勢 | 大小160の島々で構成（有人は49） |
| 気象 | 年平均気温は22.7度。年平均降水量は全国平均を約26%上回る |

人口

| | |
|---------|--------------------|
| 人口 | 約142万人（平成26年3月推計） |
| 世帯 | 約55万世帯（平成26年3月推計） |
| 合計特殊出生率 | 1.79人（全国1位 平成21年） |
| 年少人口割合 | 17.89%（全国1位 平成22年） |
| 人口増加率 | 0.60%（全国1位 平成22年） |

産業

| | |
|---------|---|
| 年間観光客数 | 641万人（平成25年 暦年） |
| 業種別総生産 | 1次：2.0% 2次：12.4% 3次：85.5%（平成22年度） |
| 経済成長率予測 | 1.07%（全国1位 2007～20年 実質平均成長率予測〔日本 経済研究センター〕） |

（出所）沖縄県



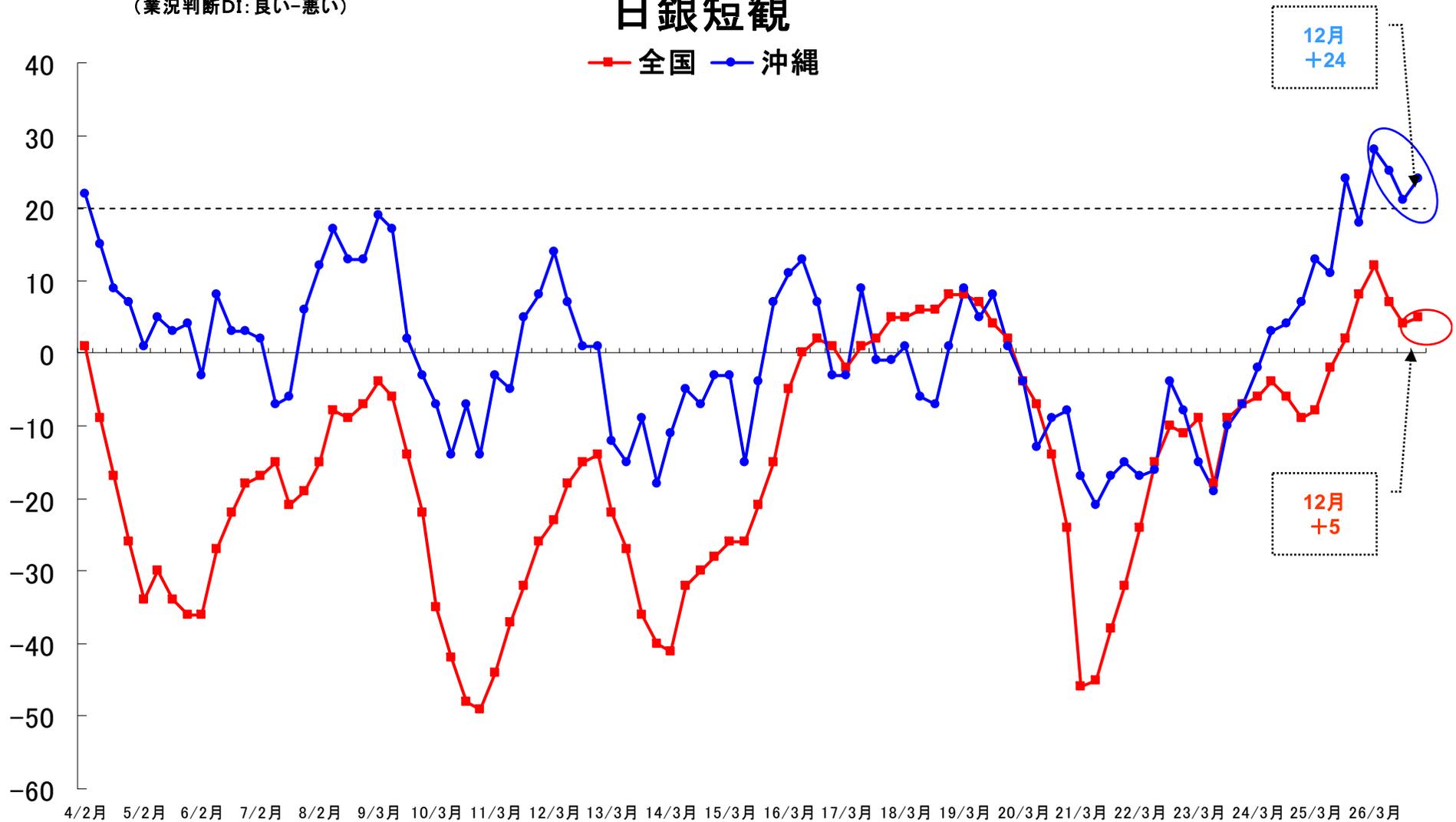
■ 県内景気動向（日銀短観）

22年半ぶり4期連続で20を超える高水準

（業況判断DI: 良い-悪い）

日銀短観

■ 全国 ● 沖縄

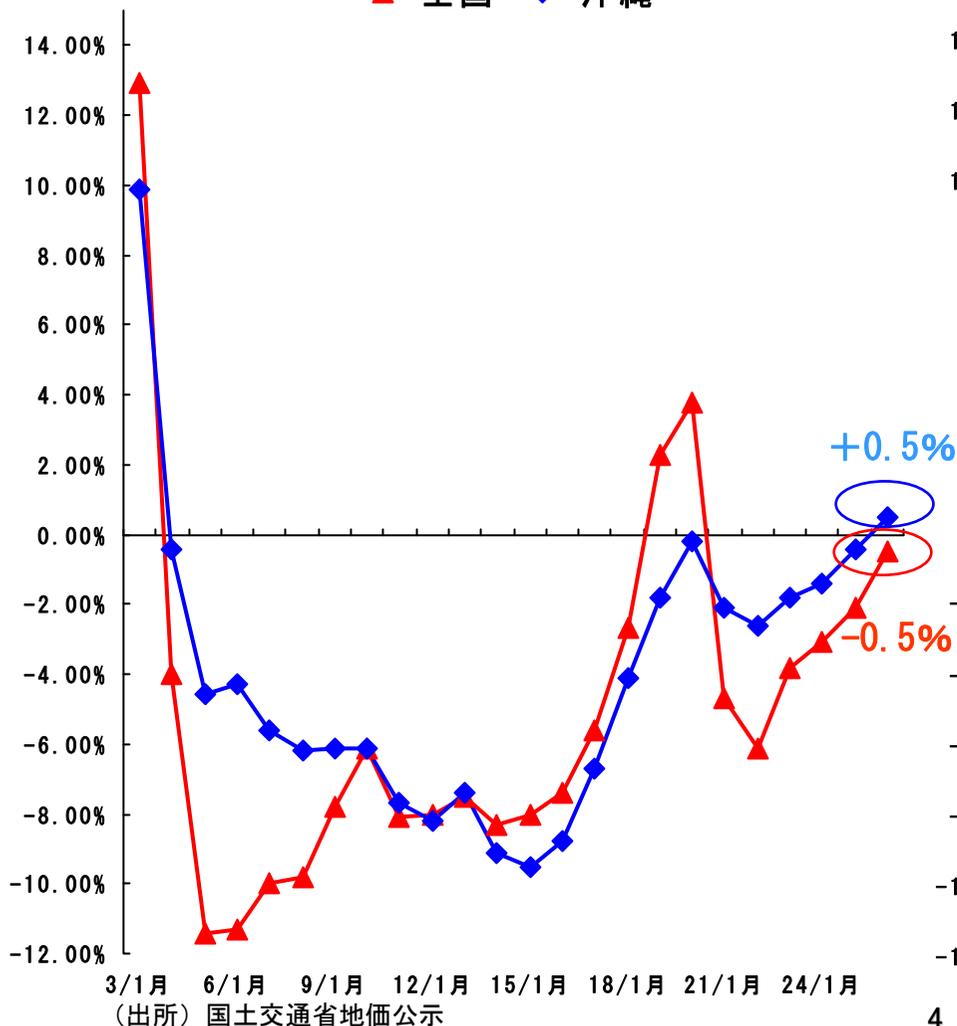


■ 地価の推移

県内の地価は商業地、住宅地とも上昇

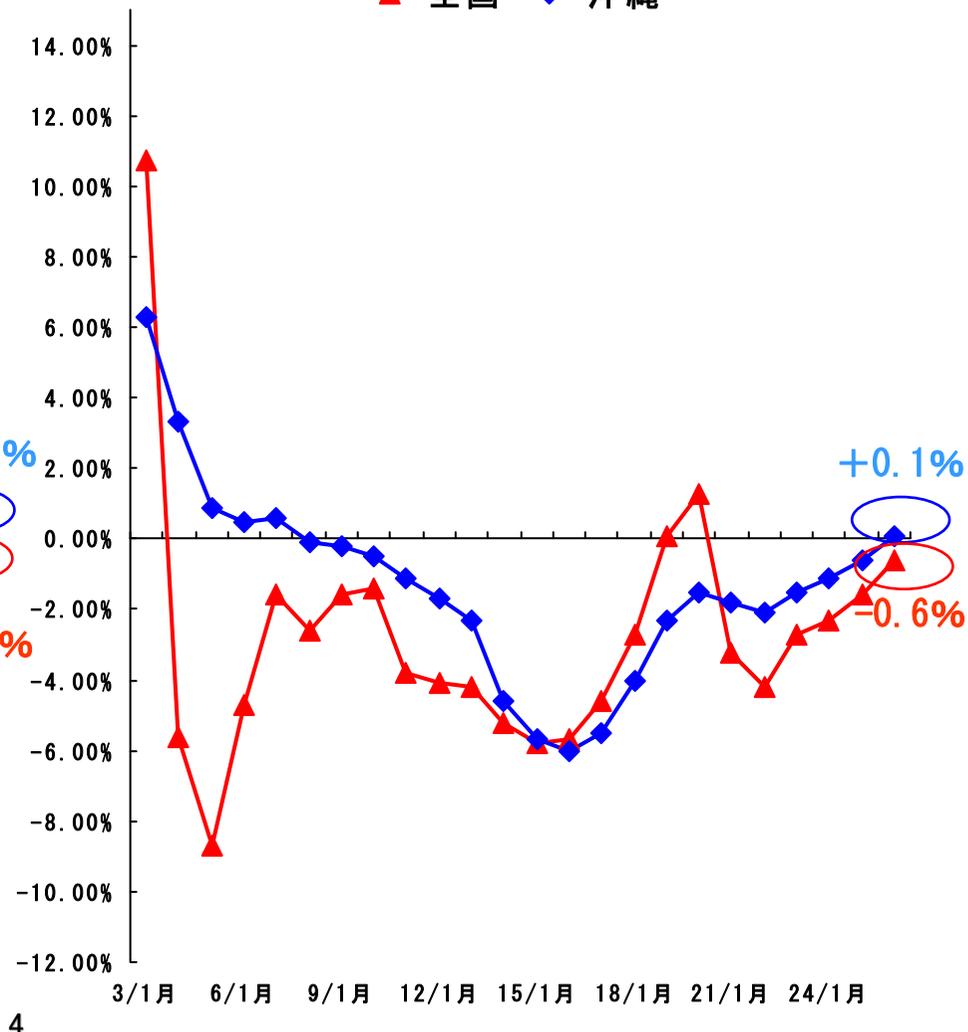
商業地（前年比）

▲ 全国 ◆ 沖縄



住宅地（前年比）

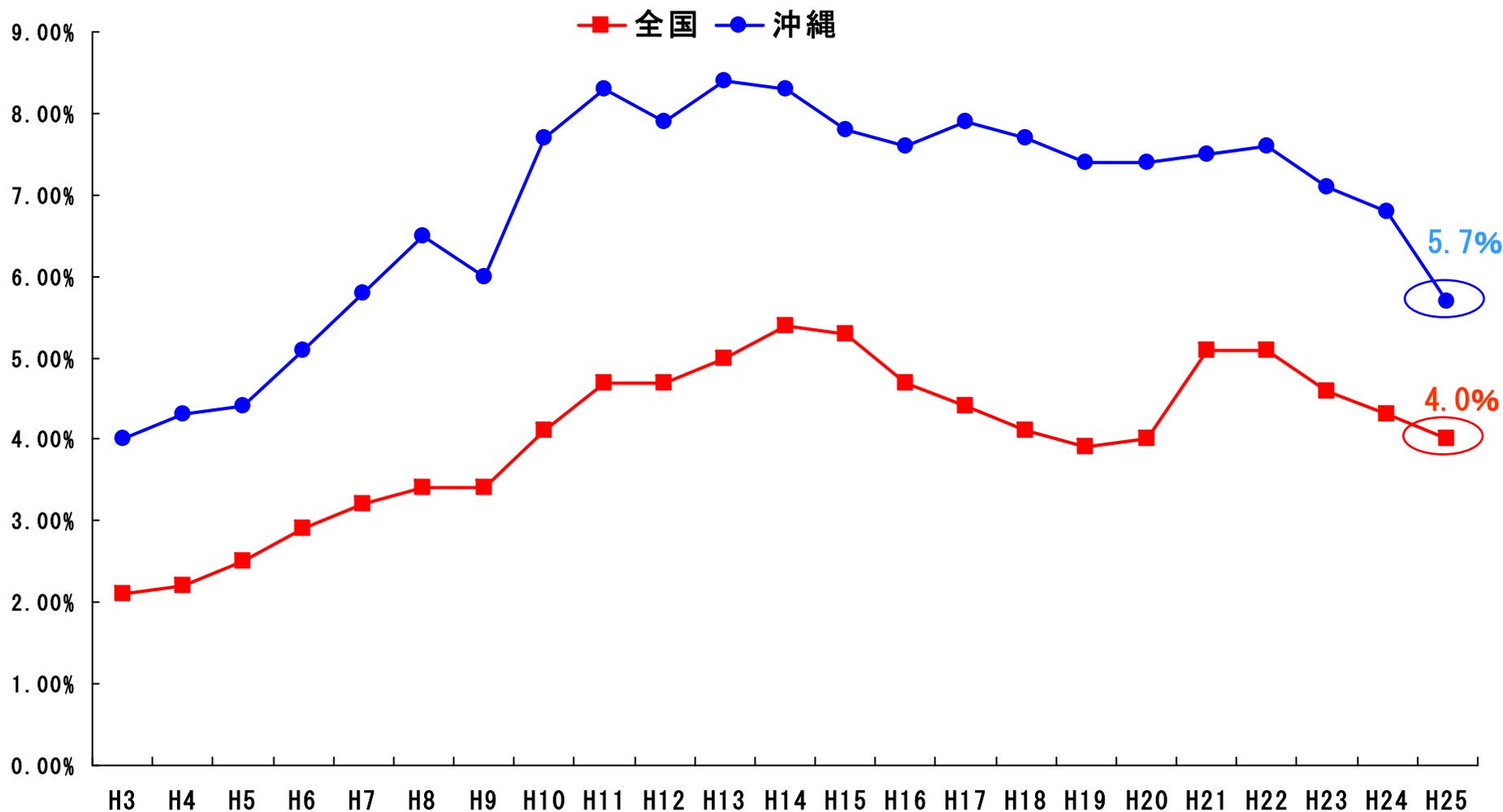
▲ 全国 ◆ 沖縄



雇用情勢

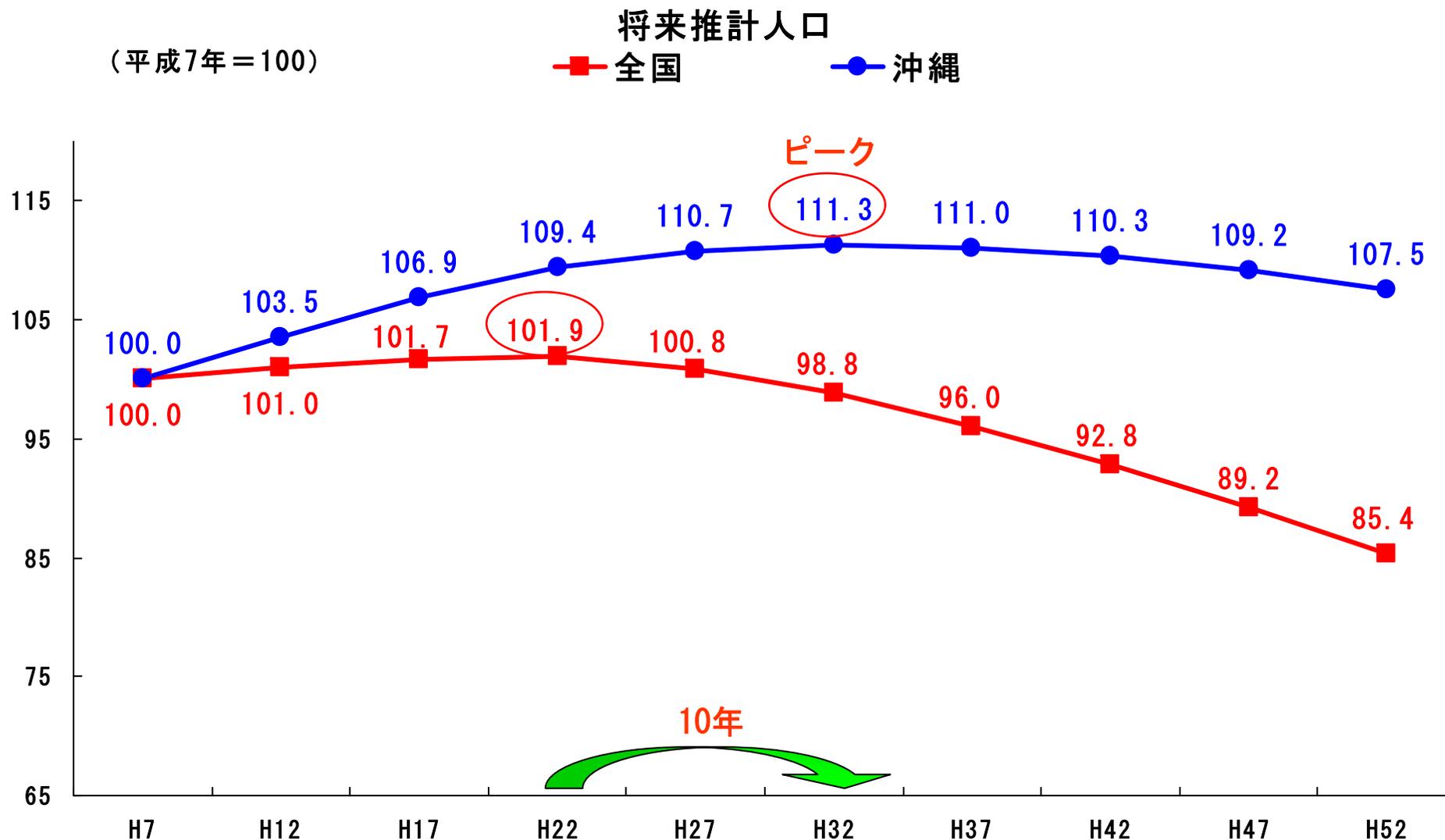
失業率は前年比1.1ポイント低下するなど雇用情勢は改善

完全失業率の推移



■ 将来推計人口

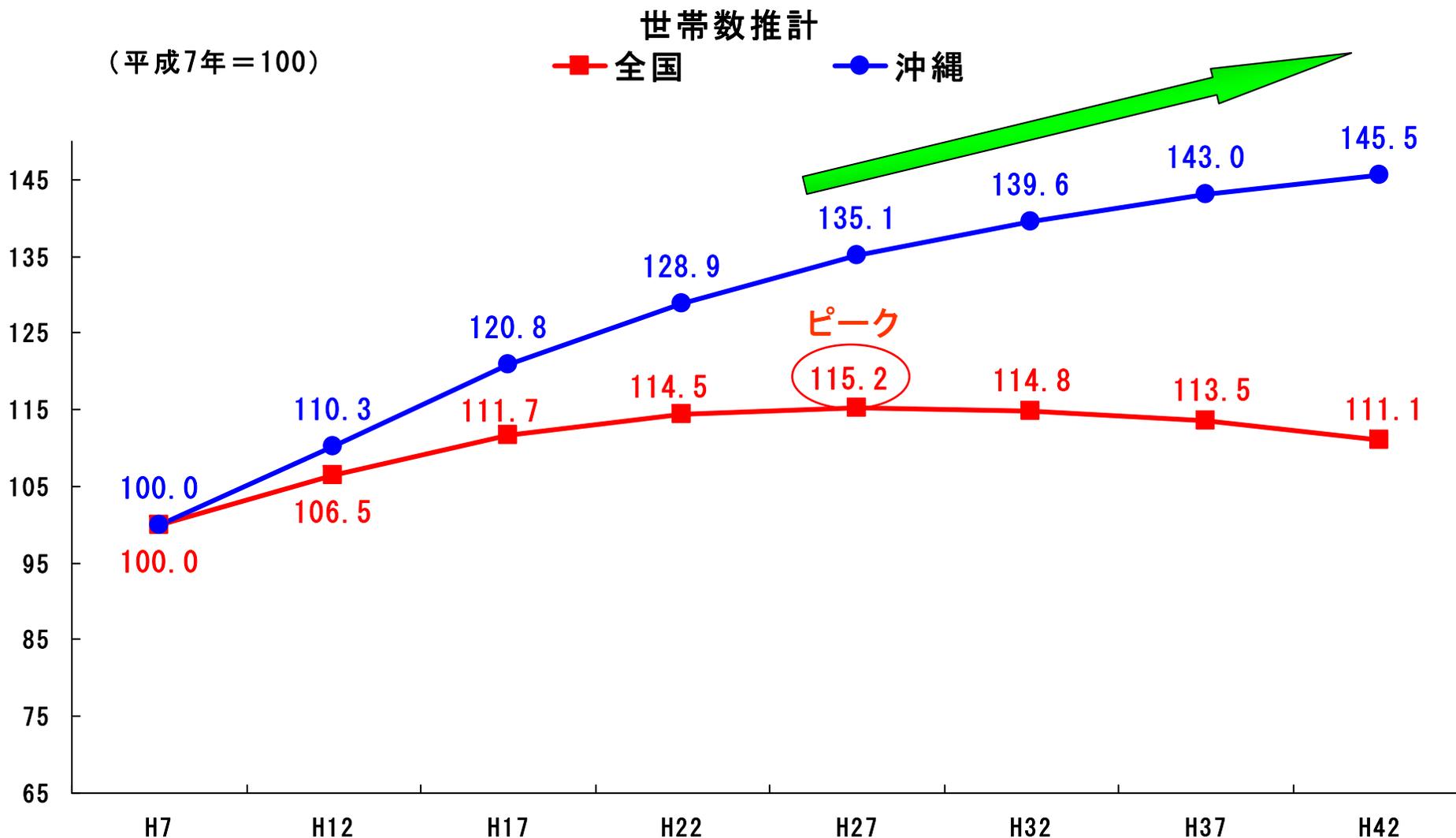
沖縄県の人口増加は当面続く



(出所) 平成22年までは総務省国勢調査、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計結果(平成26年3月)により作成

■ 世帯数推計

世帯数は拡大が続く

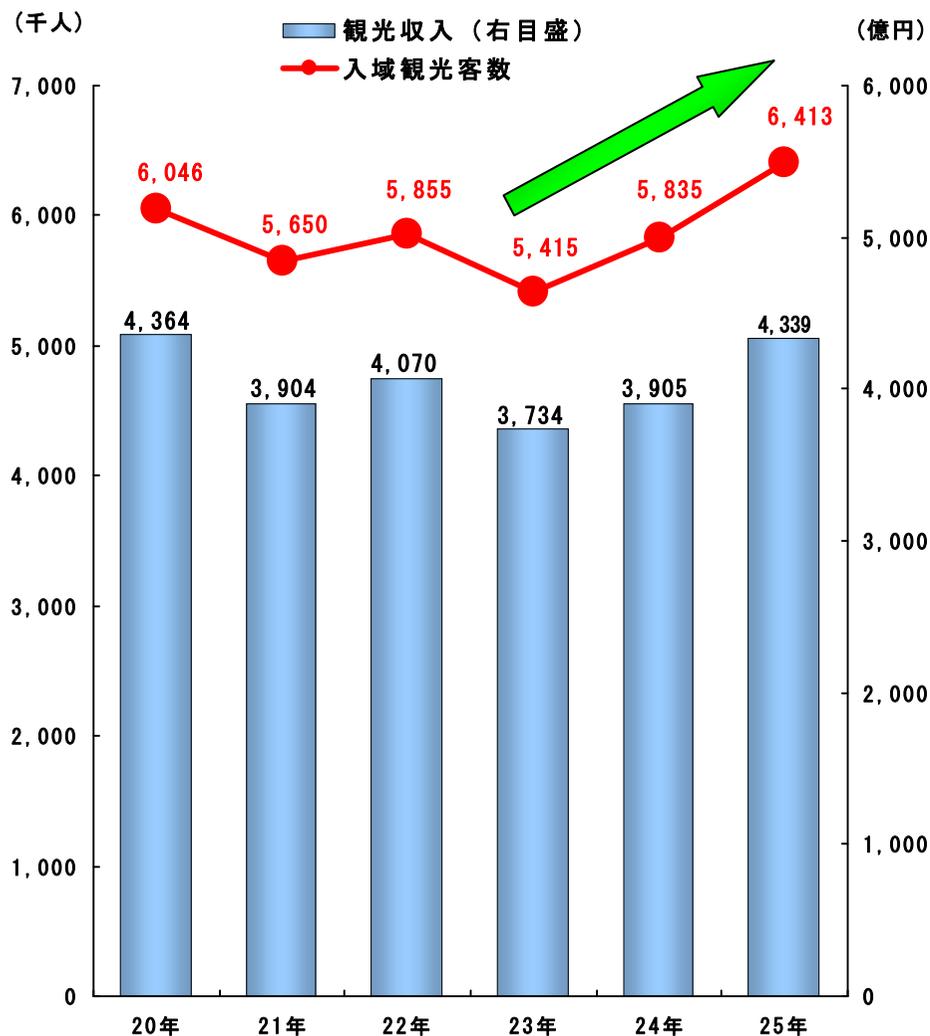


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所の推計結果(平成26年3月)により作成

観光

LCC、新石垣空港効果などから入域客数は過去最高を記録

入域観光客数および観光収入の推移(暦年)



(出所) 沖縄県入域観光客統計概況

◆ LCCが15路線就航 * () 内の数字は1日の往復便数

- ピーチ・アビエーション (7)
 那覇⇄台北 (2)、那覇⇄関西 (3)、那覇⇄石垣 (1)、
 石垣⇄関西 (1)
- ジェットスター (5)
 那覇⇄成田 (4)、那覇⇄関西 (1)
- バニラエア (3)
 那覇⇄成田 (3)

◆ 平成25年3月、南の島 石垣空港が開港



(出所) 石垣空港ターミナル

◆ 平成26年2月、那覇空港新国際線ターミナルが供用開始

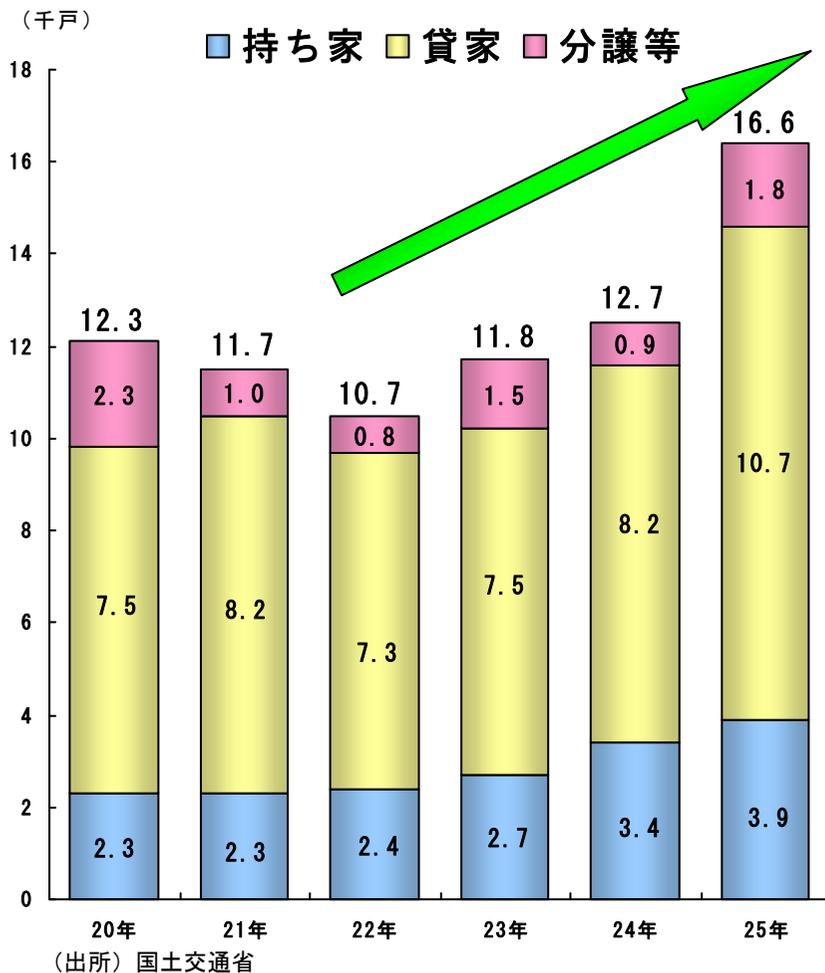


(出所) 那覇空港ビルディング

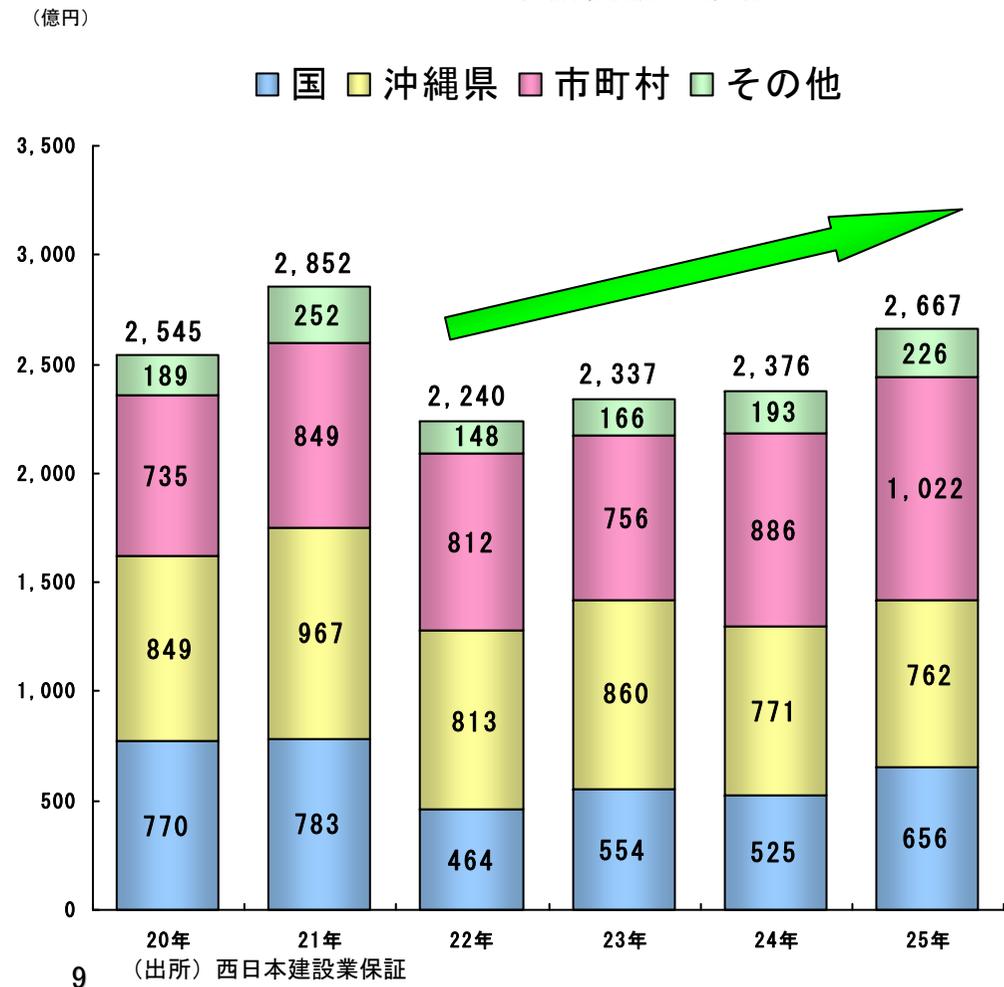
建設

住宅着工、公共工事とも大きく増加

県内新設住宅着工戸数の推移



公共工事請負額の推移



26年9月期中間決算の概況

■決算の概要（単体）

2期連続の増収増益（中間純利益ベース）

（単位：億円）

| | 26年9月期 | 増減額 | 25年9月期 |
|----------|--------|-----|--------|
| | 経常収益 | | 191 |
| 業務粗利益 | 155 | +4 | 151 |
| 経費 | 111 | 0 | 111 |
| 実質業務純益 | 43 | +3 | 40 |
| ネット与信コスト | 3 | ▲7 | 10 |
| 経常利益 | 40 | +11 | 29 |
| 法人税等合計 | 15 | +6 | 9 |
| 中間純利益 | 24 | +4 | 20 |

* 実質業務純益＝業務粗利益－経費

■ 決算の概要（連結）

単体の要因のほか、琉球リースの連結子会社化等により増収・増益

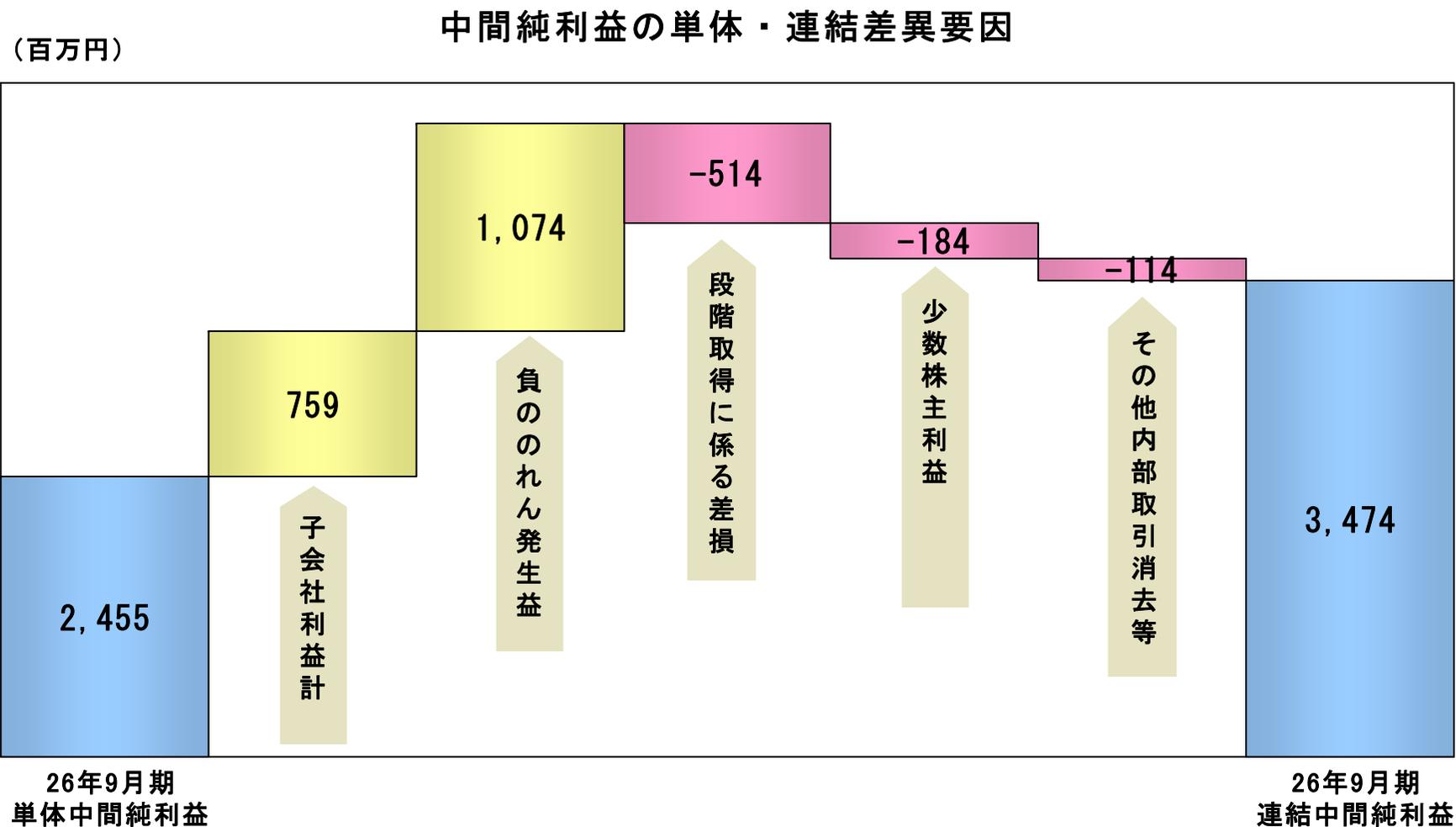
(単位：億円)

| | 26年9月期 | | 25年9月期 |
|----------------|------------|------------|------------|
| | | 増減額 | |
| 連結経常収益 | 270 | +75 | 195 |
| うち資金運用収益 | 150 | +2 | 148 |
| うち役務取引等収益 | 38 | +3 | 35 |
| うちその他業務収益 | 73 | +70 | 3 |
| 連結経常費用 | 221 | +58 | 163 |
| うち資金調達費用 | 11 | 0 | 11 |
| うち役務取引等費用 | 17 | 0 | 17 |
| うちその他業務費用 | 63 | +63 | 0 |
| うち営業経費 | 119 | +4 | 115 |
| 連結経常利益 | 49 | +18 | 31 |
| 特別損益(*) | 5 | +5 | ▲0 |
| 法人税等合計 | 18 | +7 | 11 |
| 少数株主利益 | 1 | 0 | 1 |
| 連結中間純利益 | 34 | +16 | 18 |

* (備考) 26年9月期の特別損益は、琉球リース子会社化に伴う負のれん発生益10億円(特別利益)および段階取得に係る差損5億円(特別損失)が主な内訳です。

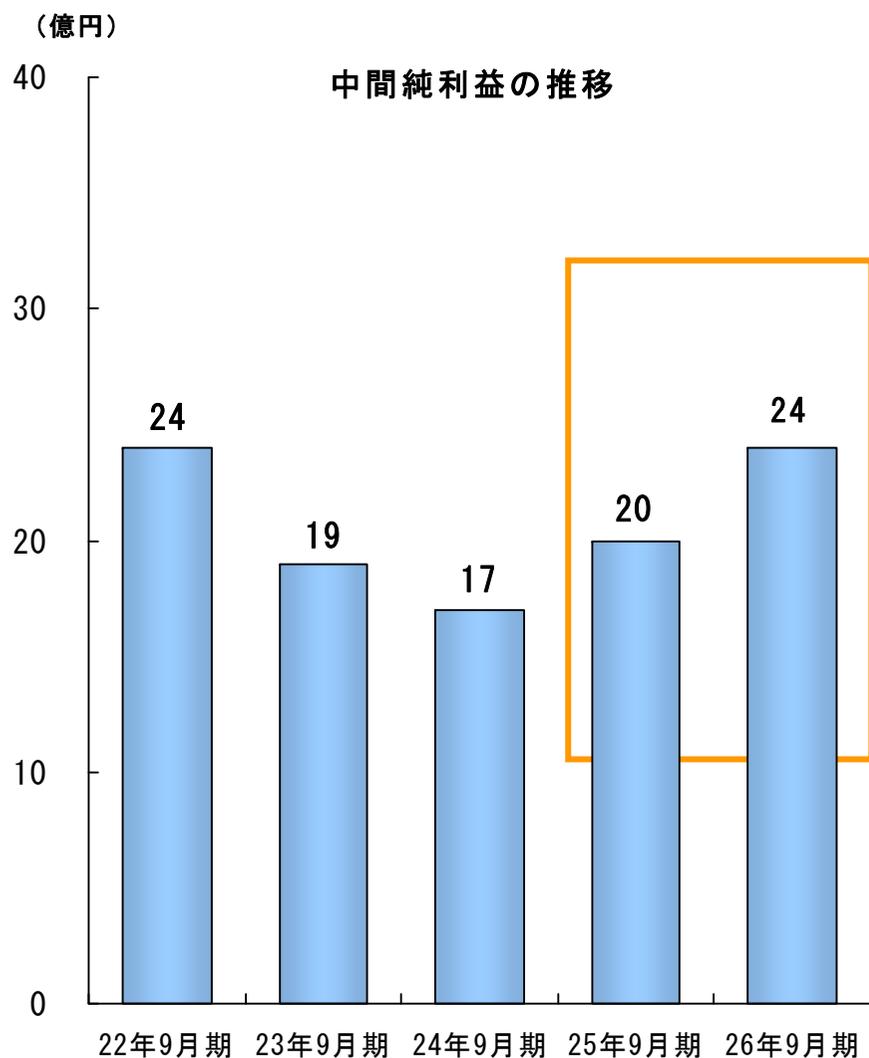
■ 中間純利益の単体・連結差異要因

琉球リースの連結子会社化を主因に連単倍率は1.4倍

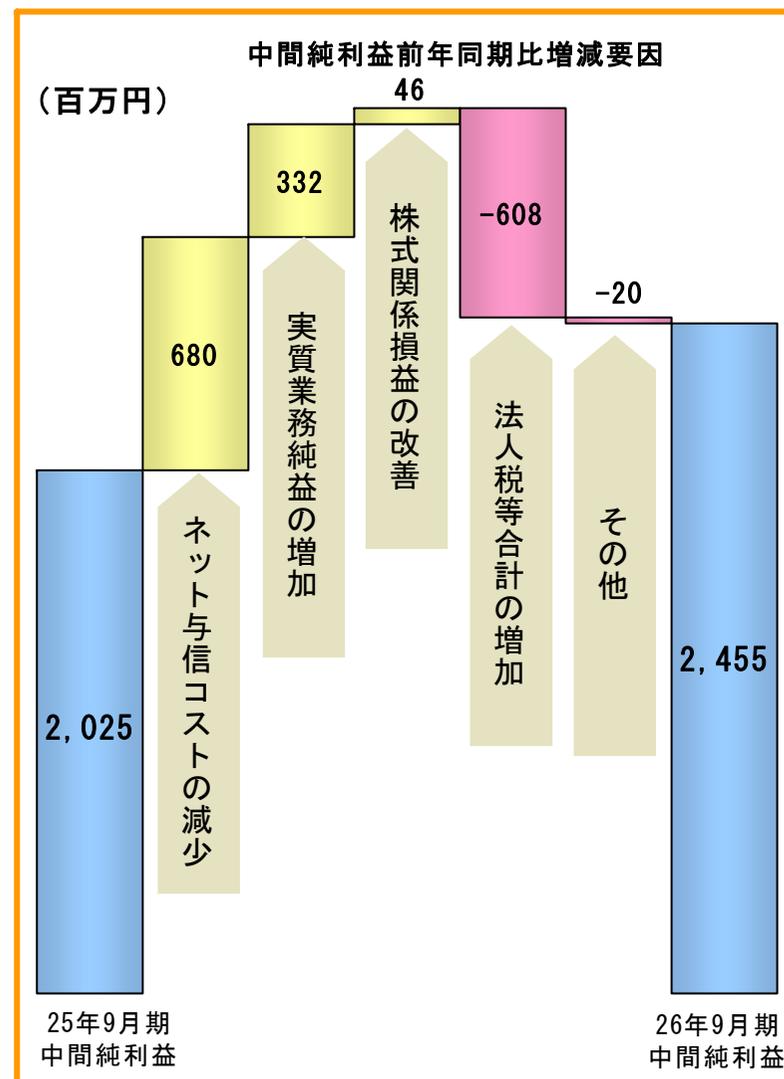


■ 中間純利益の増減要因（単体）

実質業務純益の増加、与信コストの減少を主因に中間純利益は2期連続の増加

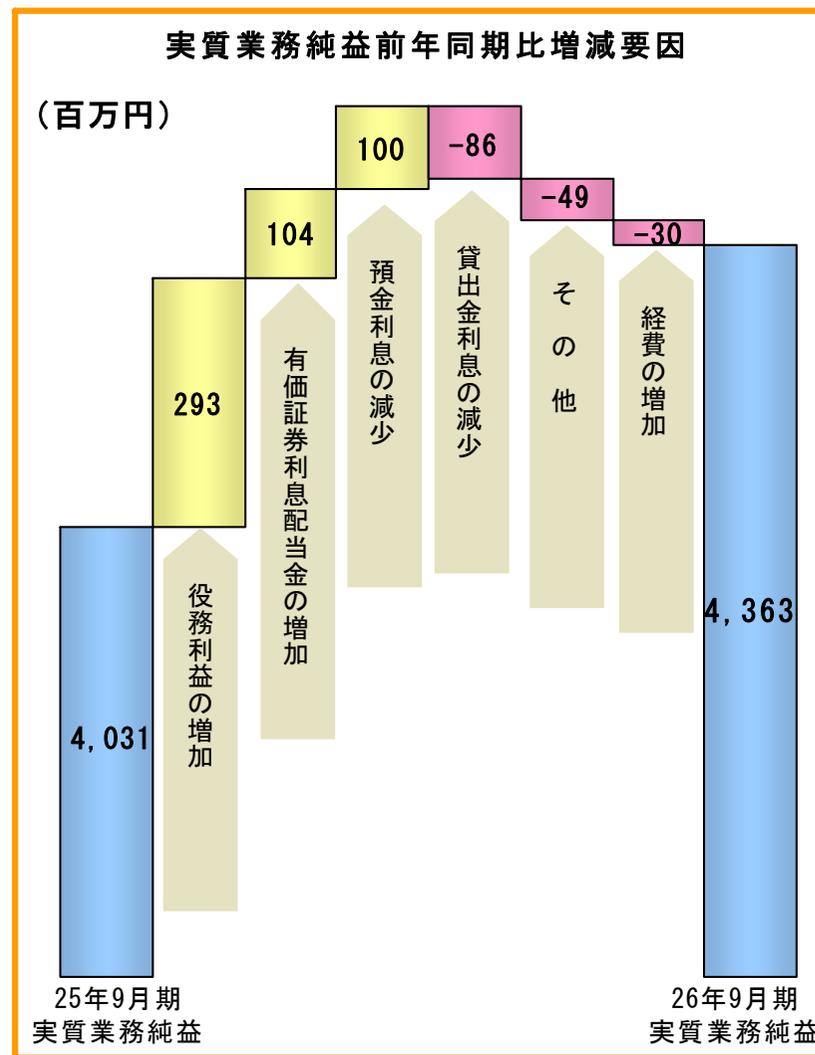
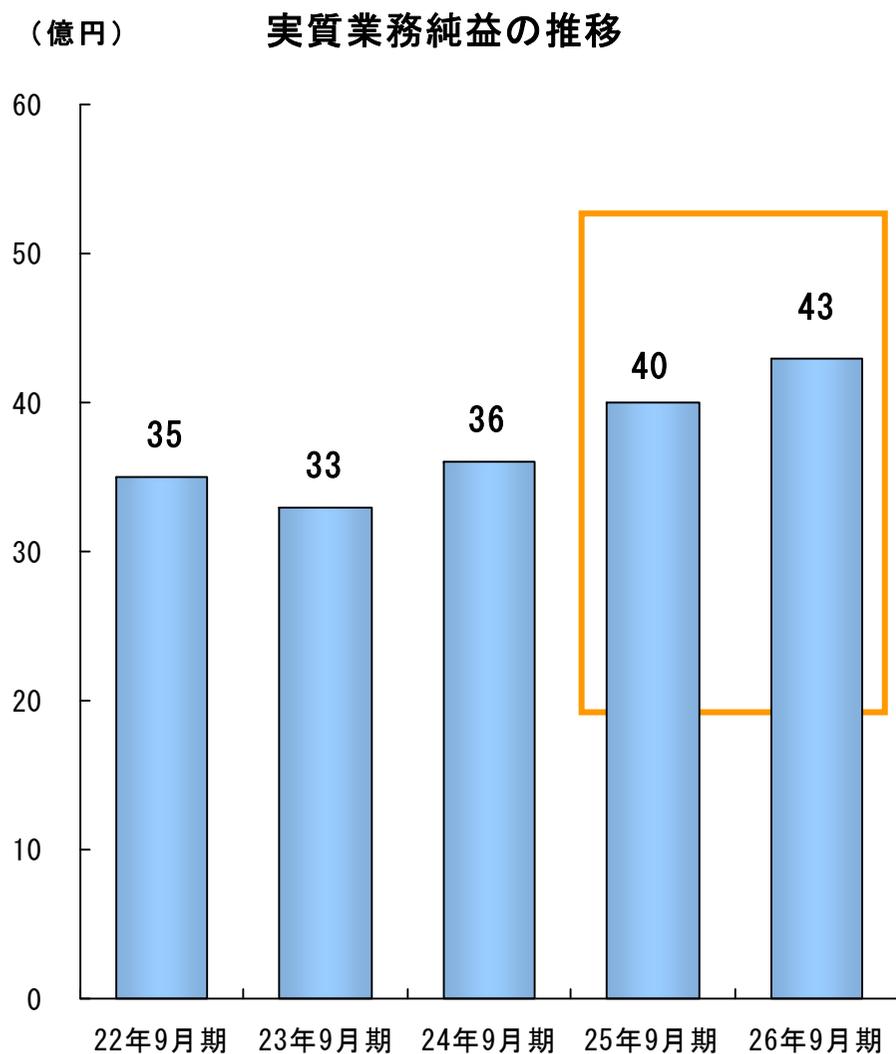


* 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費



■ 実質業務純益の増減要因（単体）

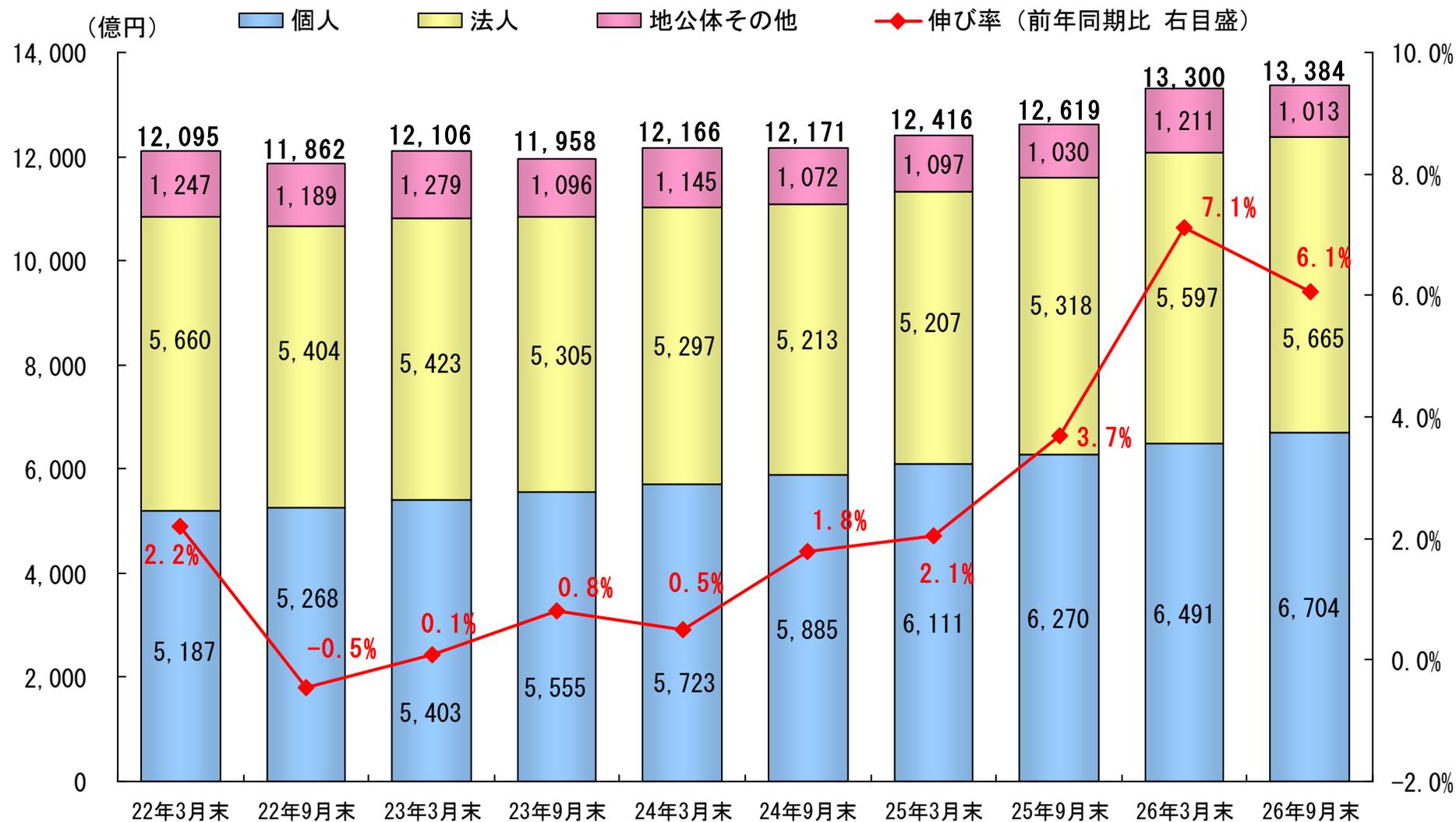
役務利益、有価証券利息配当金の増加を主因に実質業務純益は3期連続の増加



貸出金(単体)

個人、法人向けともに好調に推移し、高い伸び率を維持

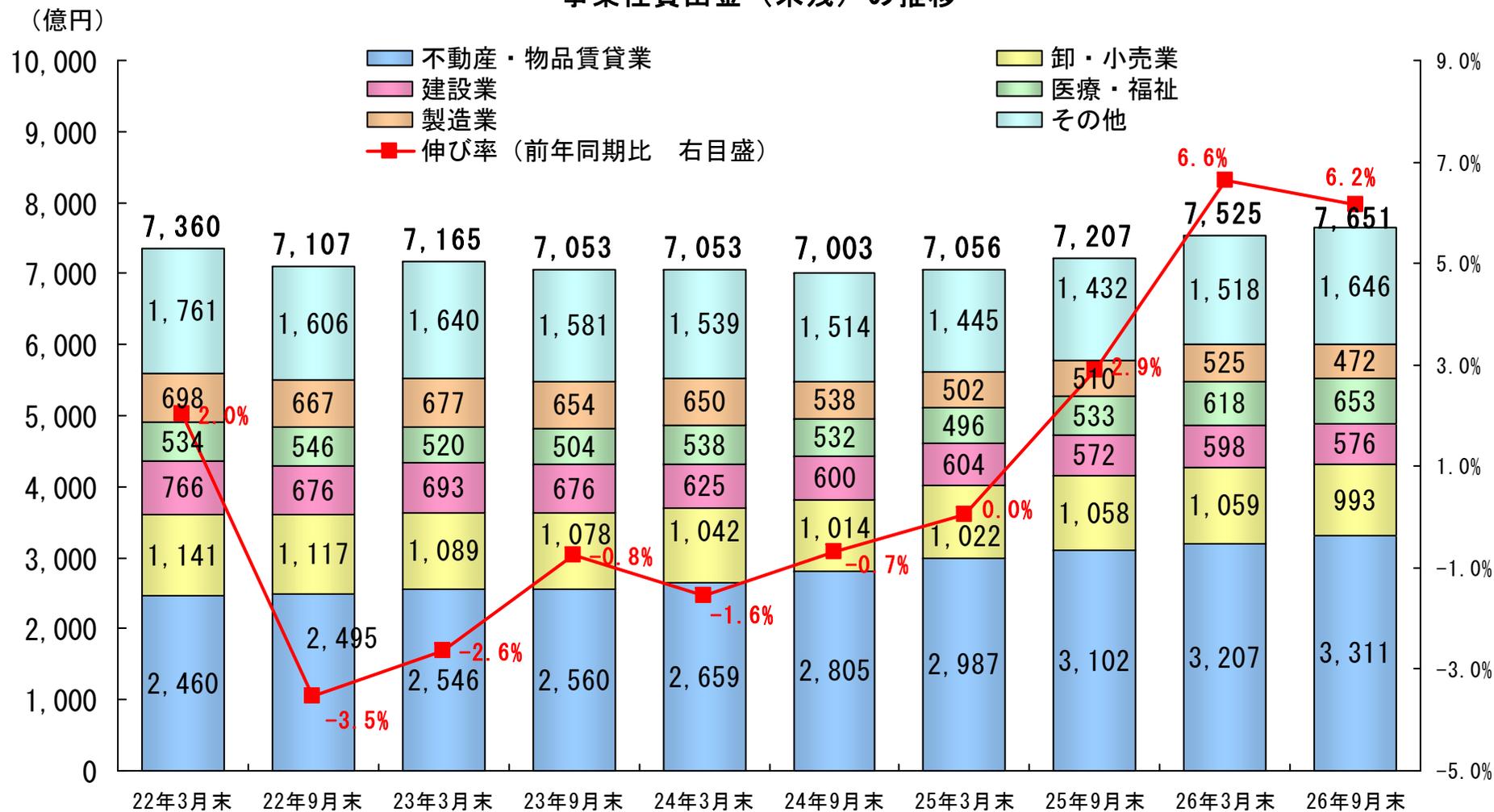
貸出金残高(末残)の推移



■ 事業性貸出金 (単体)

アパート建築資金等の不動産業向けや医療・福祉向けを中心に増加

事業性貸出金 (末残) の推移

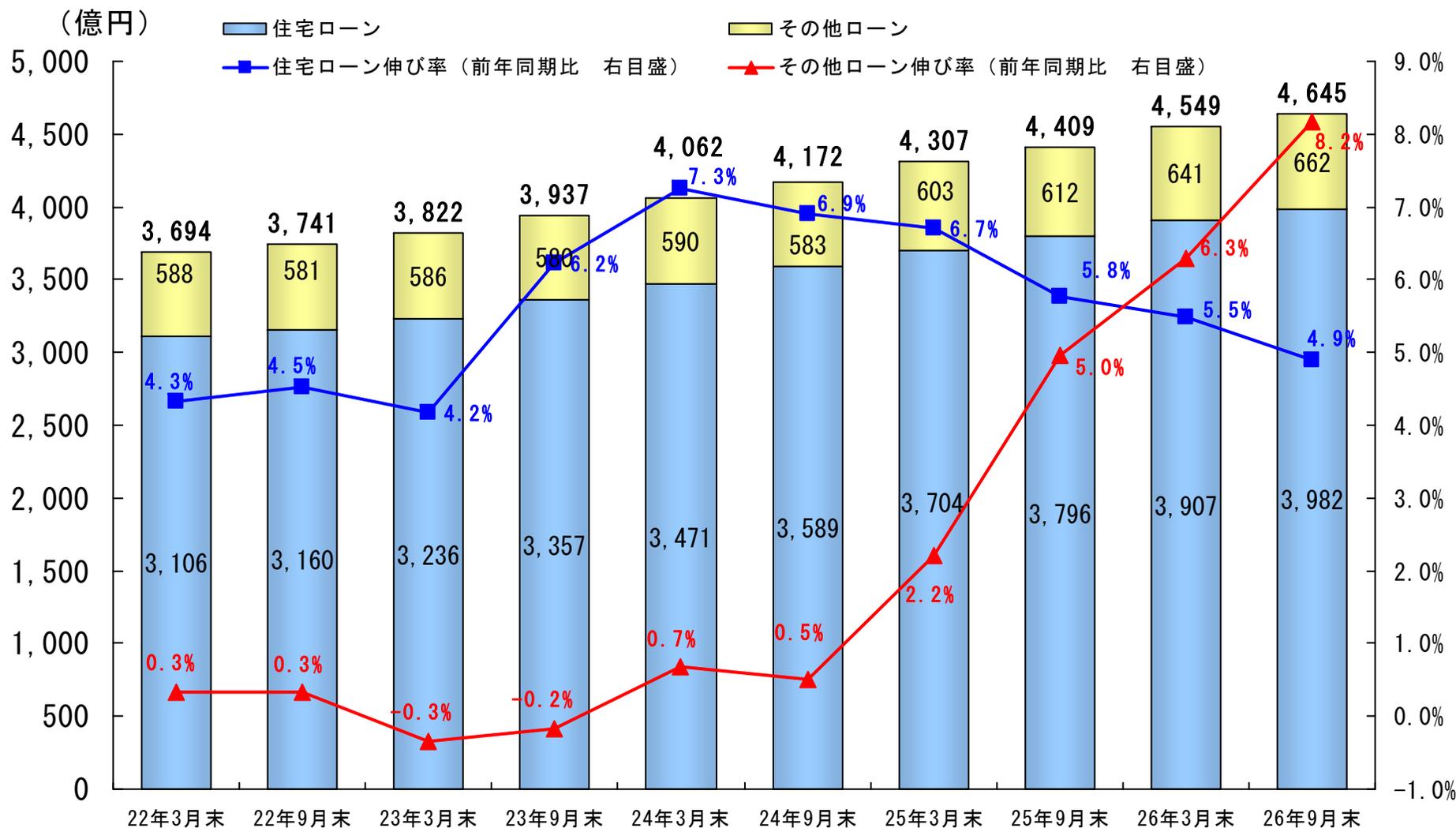


* 個人事業性貸出の取扱いが異なることからP25貸出金の「法人」とは一致しない

■消費者ローン（単体）

自動審査システムの導入によりその他ローンが好調に推移

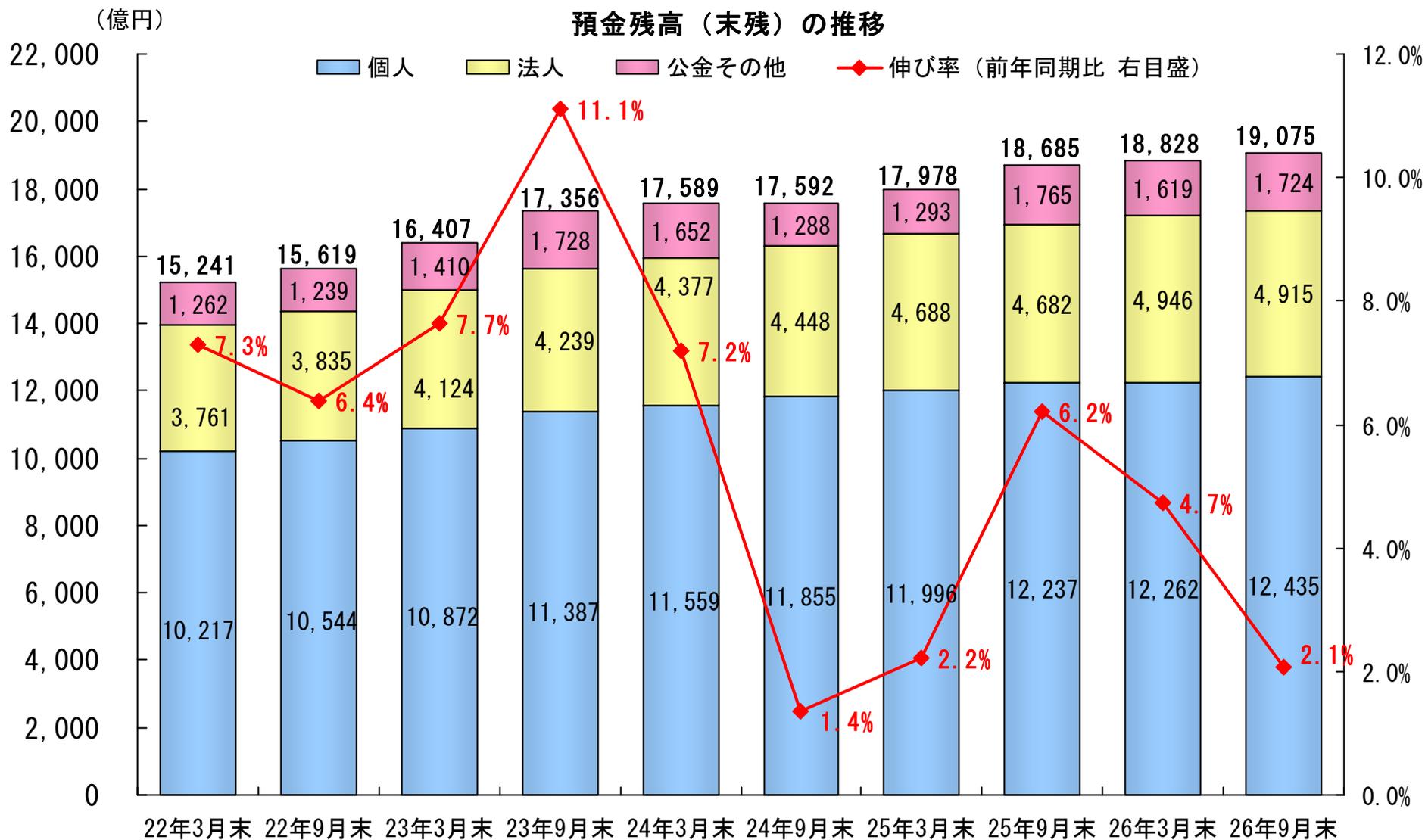
消費者ローン（末残）の推移



* 個人事業性貸出が含まれないことからP25貸出金の「個人」とは一致しない

■ 預金（単体）

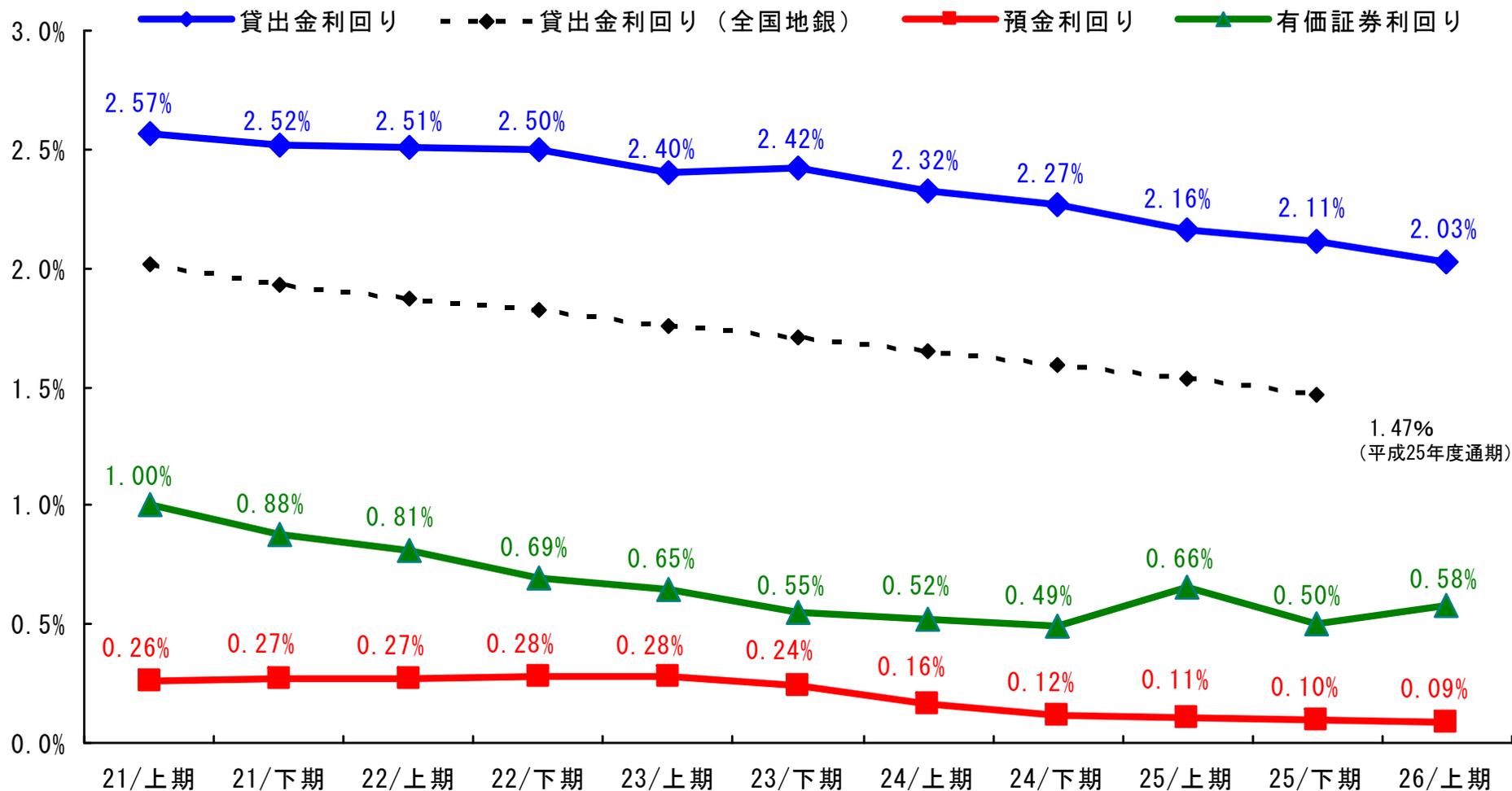
個人預金の増加等により、預金残高は1兆9千億円台へ



■ 利回りの推移（単体）

貸出金利回りの低下が続く

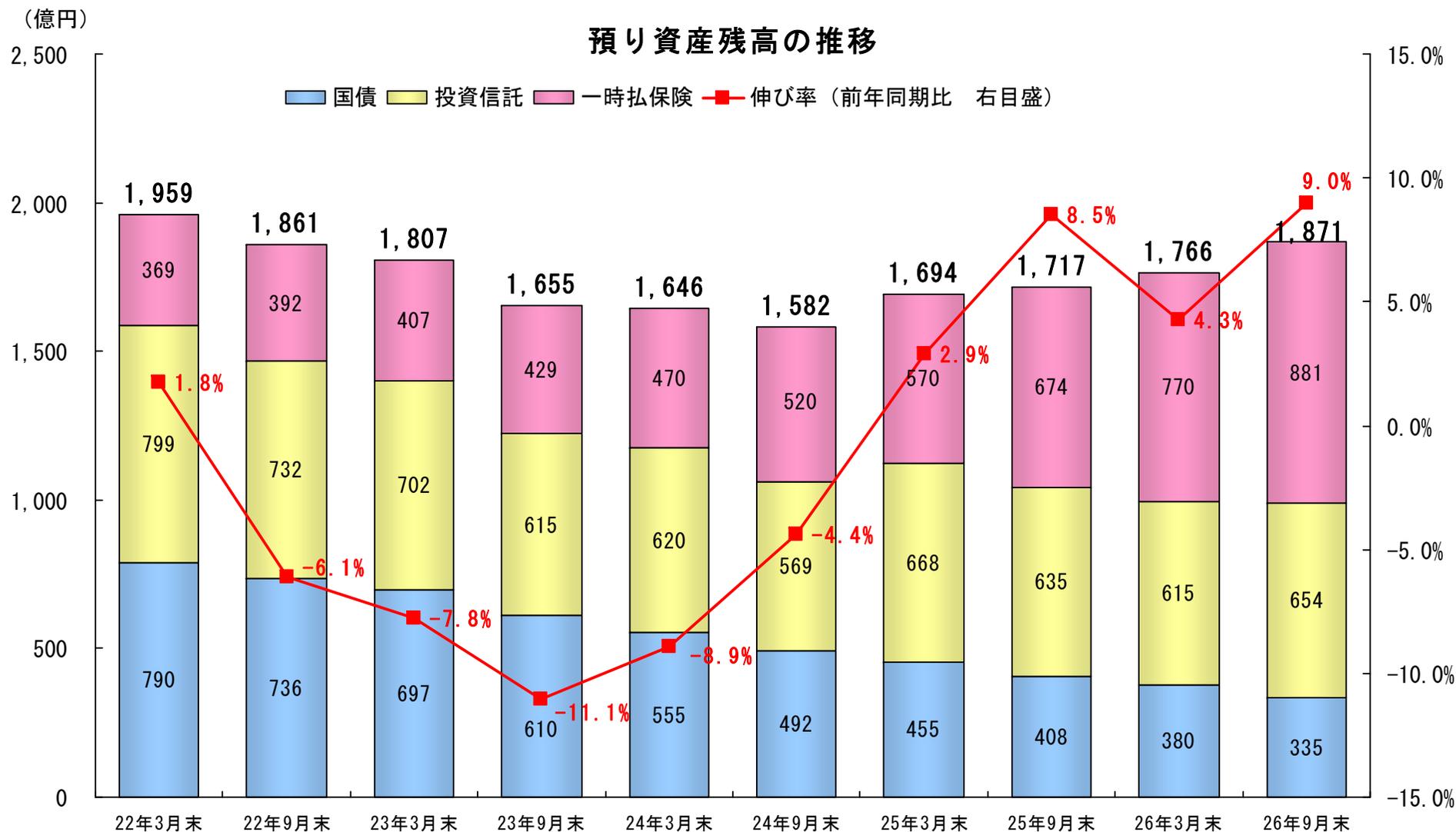
利回りの推移



* 「全国地銀」値は、当行にて年度の値を線形補間し作成
 * 外貨実質ベース

■ 預かり資産（単体）

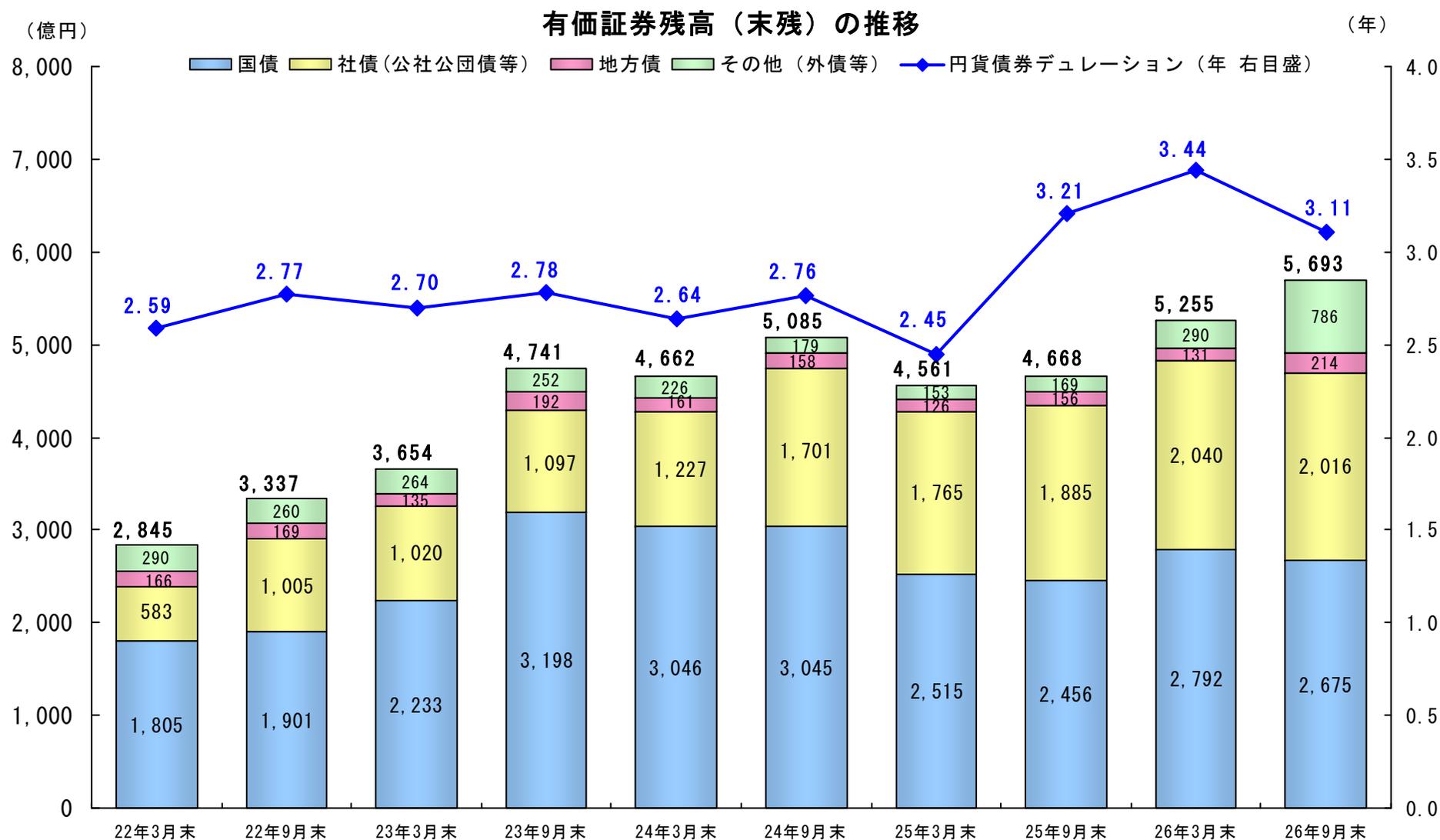
保険、投信が好調に推移し、預かり資産残高は増加



* 一時払保険：一時払個人年金保険、一時払終身保険、一時払医療保険の契約額

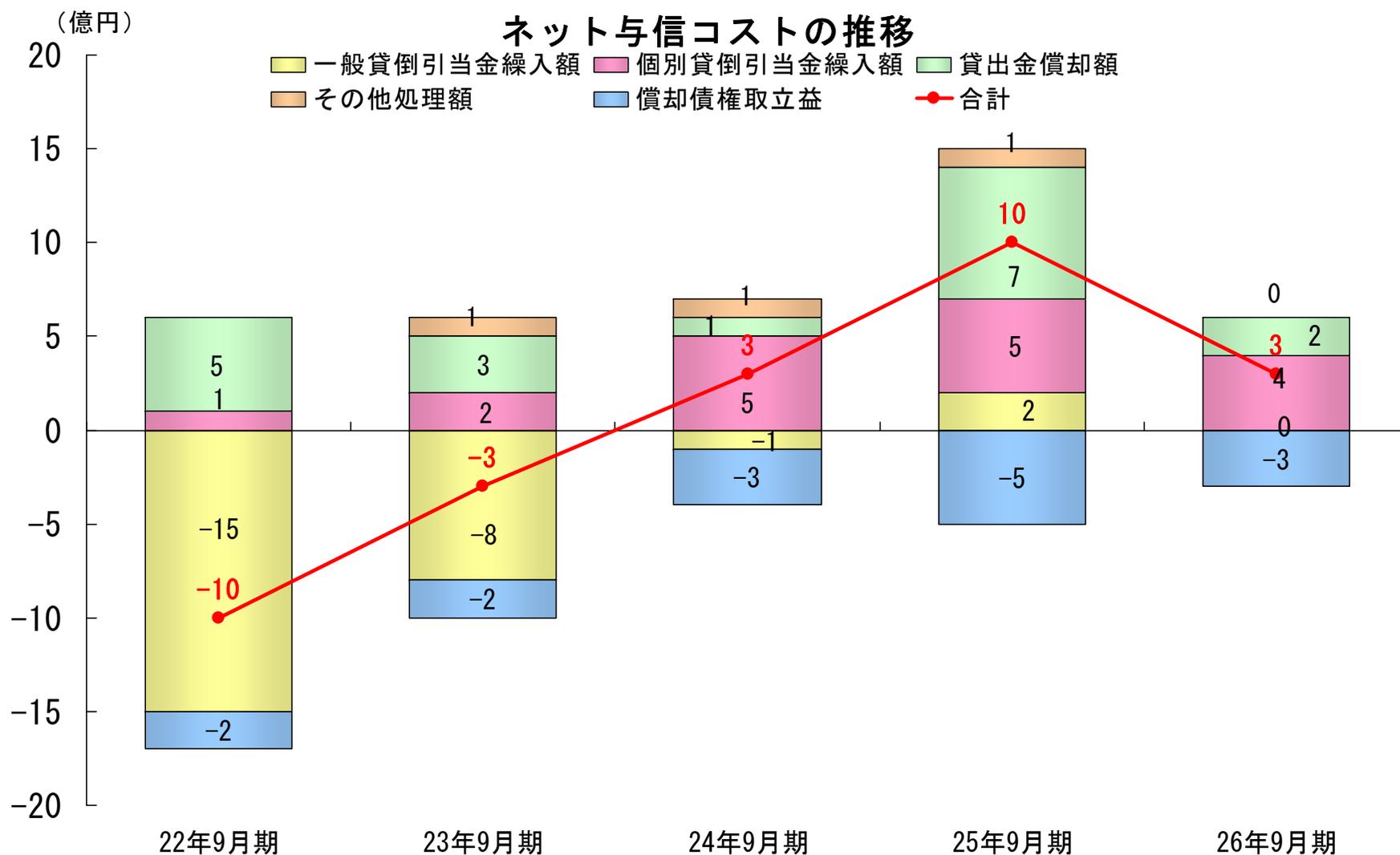
■ 有価証券（単体）

外債を中心に残高を積み増し



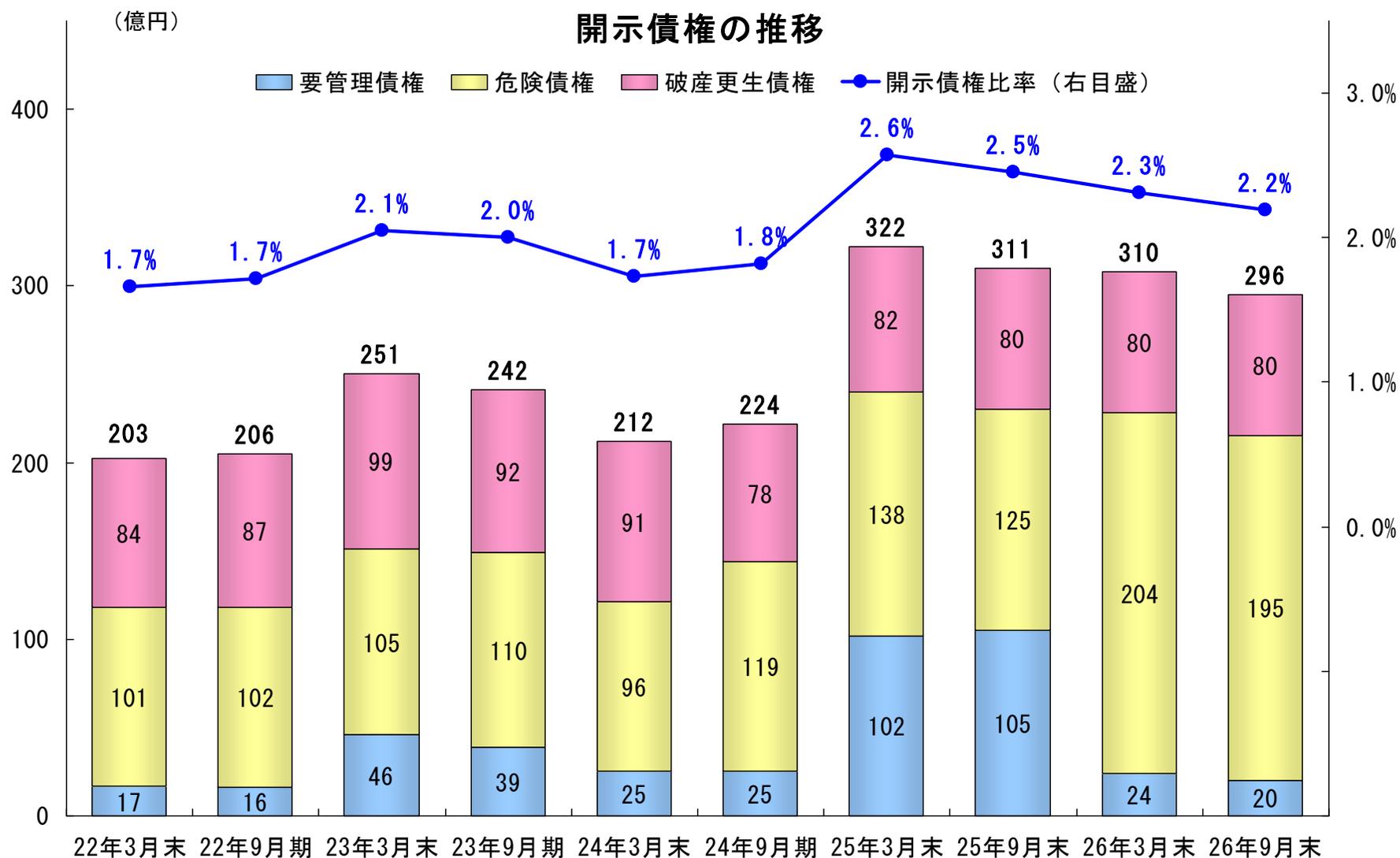
■与信コスト（単体）

不良債権処理額は減少



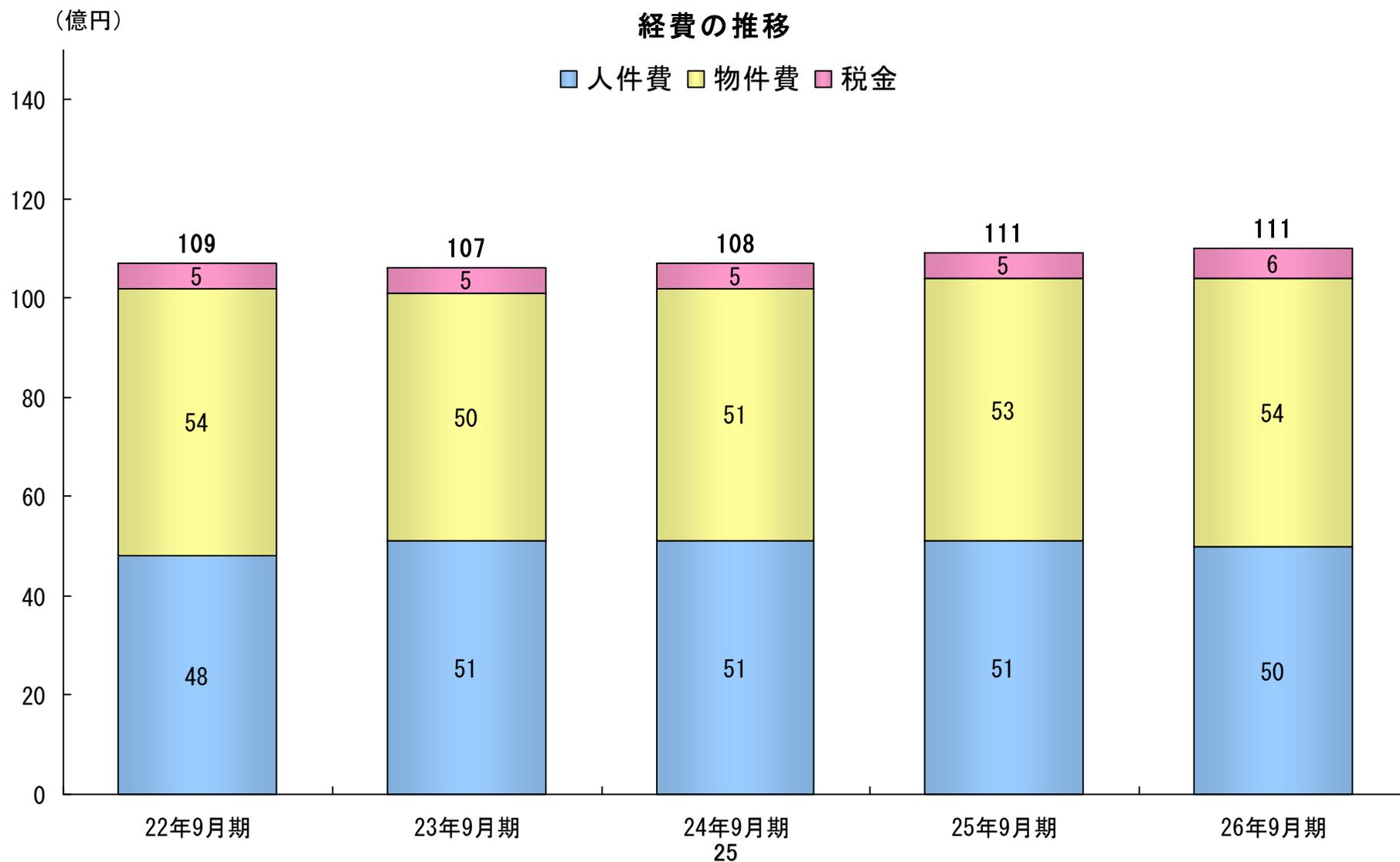
■ 開示債権（単体）

開示債権比率は低水準で推移



■ 経費（単体）

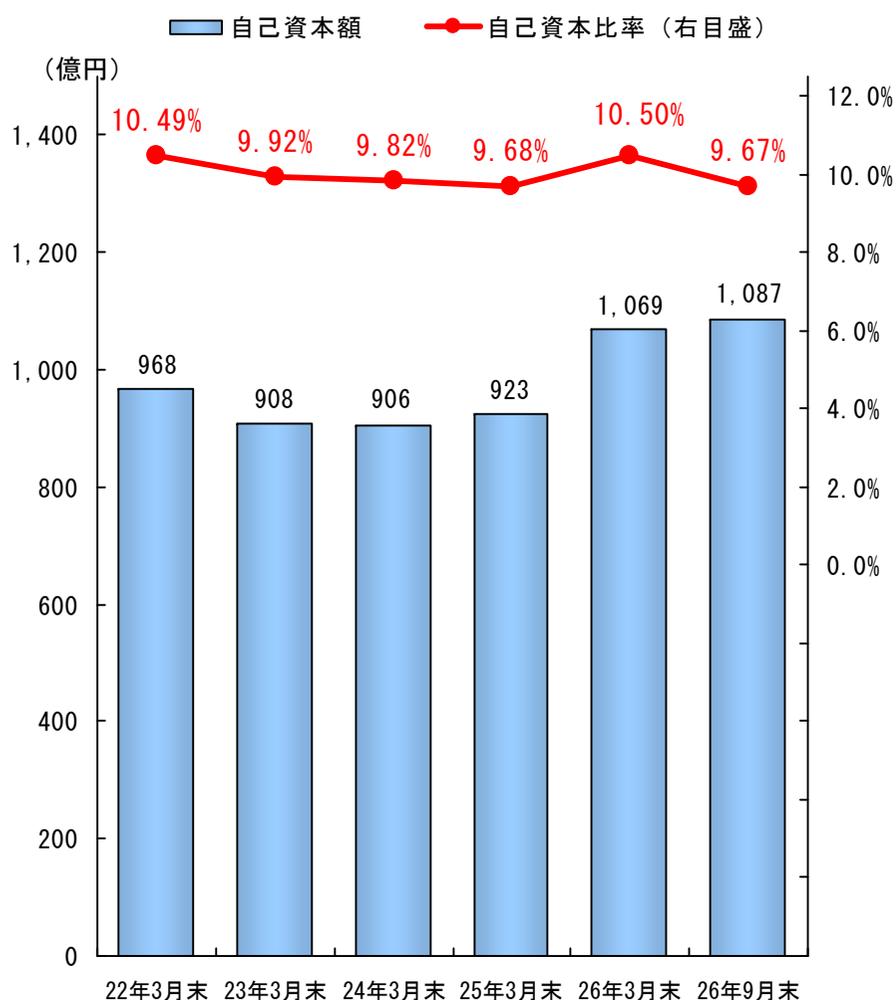
経費はほぼ横ばい



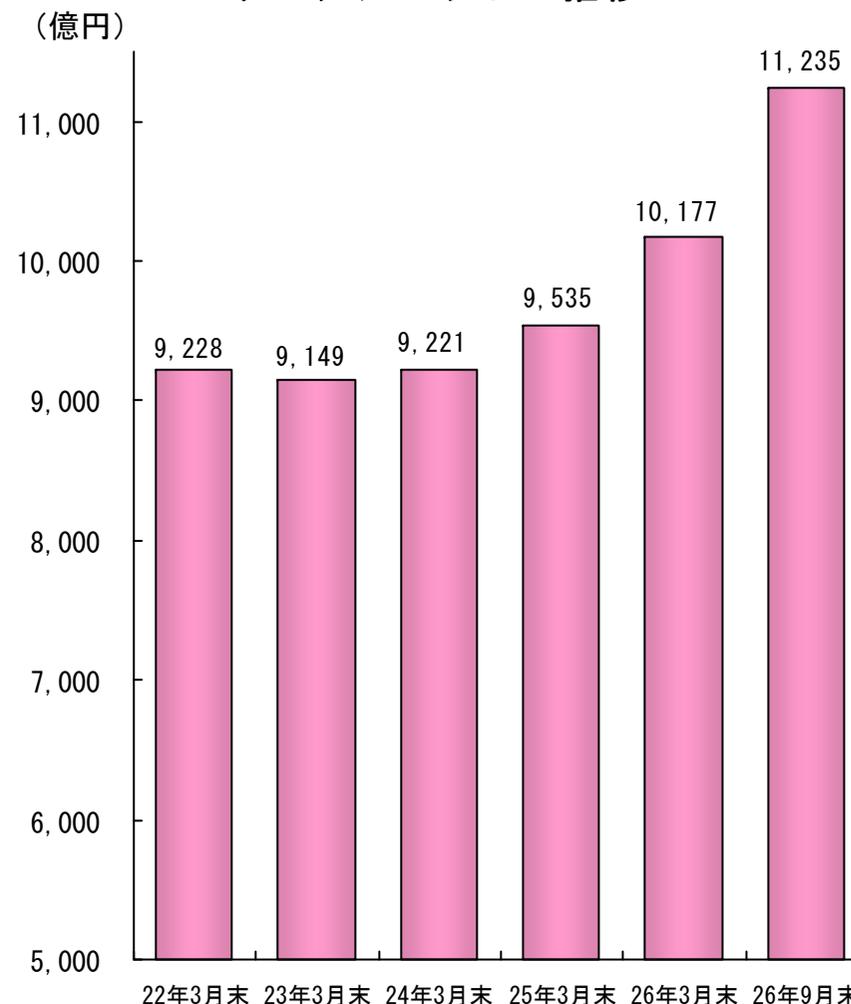
■ 自己資本比率

リスクアセットの増加により自己資本比率は低下

自己資本比率の推移



リスクアセットの推移



* 平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ国内基準）にて算出しております。

■27年3月期業績の見通し（単体）



当初予想より修正なし

（単位：億円）

| | 27年3月期 | | 26年3月期 実績 |
|-------|--------|-----|--------------|
| | 予想 | 増減額 | |
| 経常収益 | 365 | ▲14 | 379 |
| 経常利益 | 53 | ▲10 | 63 |
| 当期純利益 | 33 | ▲1 | 34 |

■27年3月期業績の見通し（連結）

当初予想より修正なし

（単位：億円）

| | 27年3月期 | | 26年3月期 実績 |
|---------|--------|------|--------------|
| | 予想 | 増減額 | |
| 連結経常収益 | 522 | +123 | 399 |
| 連結経常利益 | 67 | ▲7 | 74 |
| 連結当期純利益 | 46 | ▲3 | 49 |

中期経営計画「Break Through 2012」の進捗状況

■ 中期経営計画における平成26年度の位置づけ



| | | | | |
|-------|-----------------------|---|---|-----------|
| 基本戦略 | I 営業態勢の革新 | <ul style="list-style-type: none"> ■ ITイノベーション3本の矢 ■ 営業店事務の合理化 ■ 融資推進3グループ、預かり資産推進チームの設置 ■ 新店舗の開設 ■ りゅうぎん金融大学の充実 | ONE to ONE マーケティング お客様一人一人のニーズにあったサービスの提供 選ばれる銀行の実現 | 新たな成長ステージ |
| | II 専門性の高い人材の育成・採用 | | | |
| 成長戦略 | I 地域経済の発展に貢献 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 医療・介護向け、太陽光発電設備向け等事業性融資の拡大 ■ 円滑化法終了後の態勢構築 ■ Tポイントサービスの導入 ■ ローンセンターでの保険取扱い | | |
| | II リテール営業力、フィービジネスの強化 | | | |
| 現状と課題 | | <ul style="list-style-type: none"> ■ 高いポテンシャルを持つ沖縄県経済 ■ トップライン収益の逡減 | 解決 | |

■基本戦略 I (営業態勢の革新)

ITイノベーション3本の矢と業務改革によりワークスタイルの変革を実現



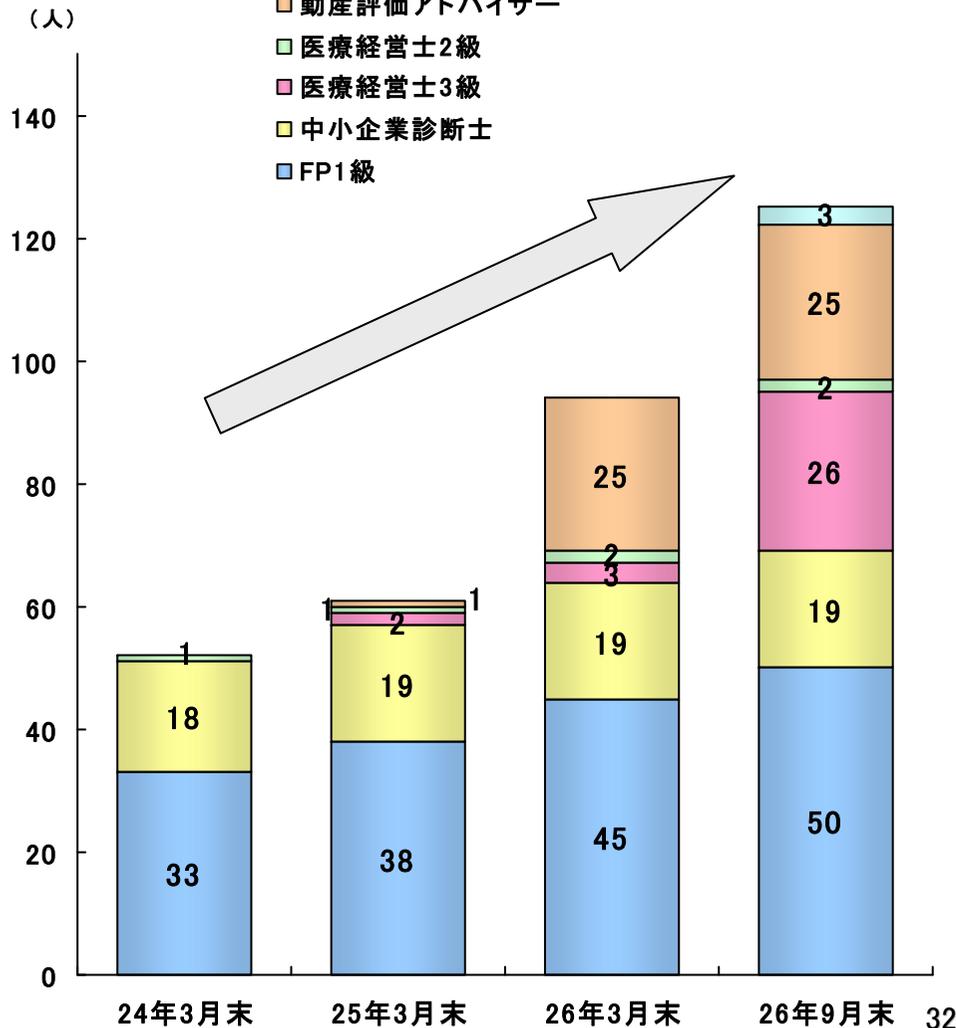
iPad600台を導入し行内システムと連携!

■基本戦略Ⅱ（専門性の高い人材の育成）

戦略分野における専門性の高い人材が着実に増加

専門資格者数の推移

- 農業経営アドバイザー・農業簿記検定
- 動産評価アドバイザー
- 医療経営士2級
- 医療経営士3級
- 中小企業診断士
- FP1級



医療経営士

2・3級の資格取得者は28名と全国の地方銀行で3位の実績

医療機関向けにタイムリーなアドバイスを実践



農業経営アドバイザー・農業簿記検定

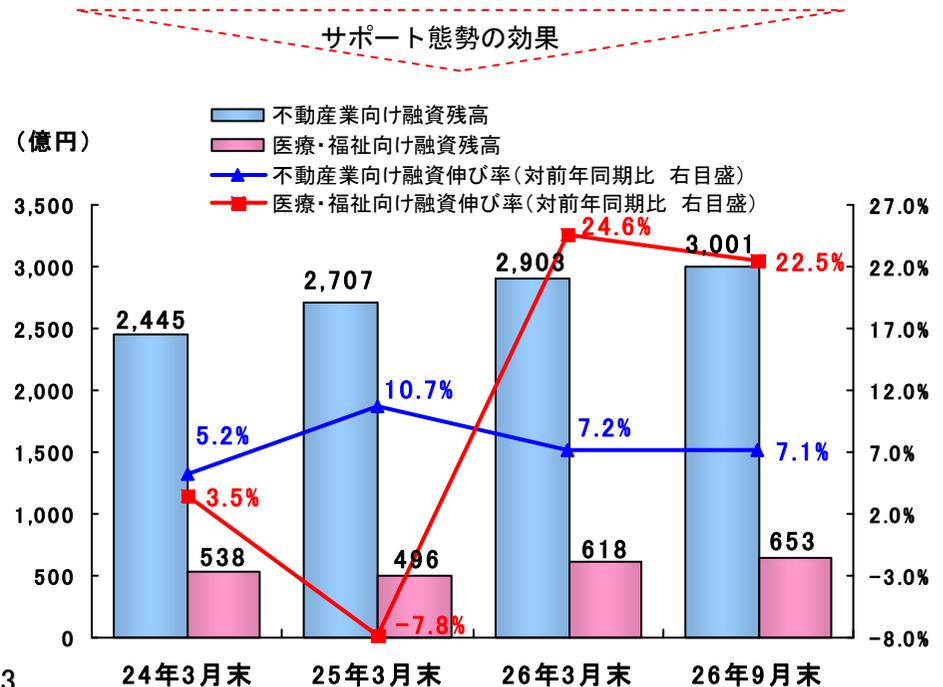
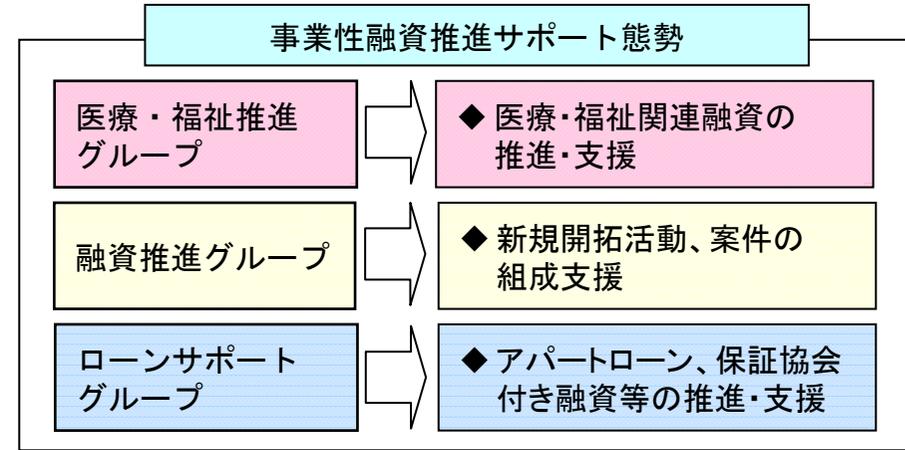
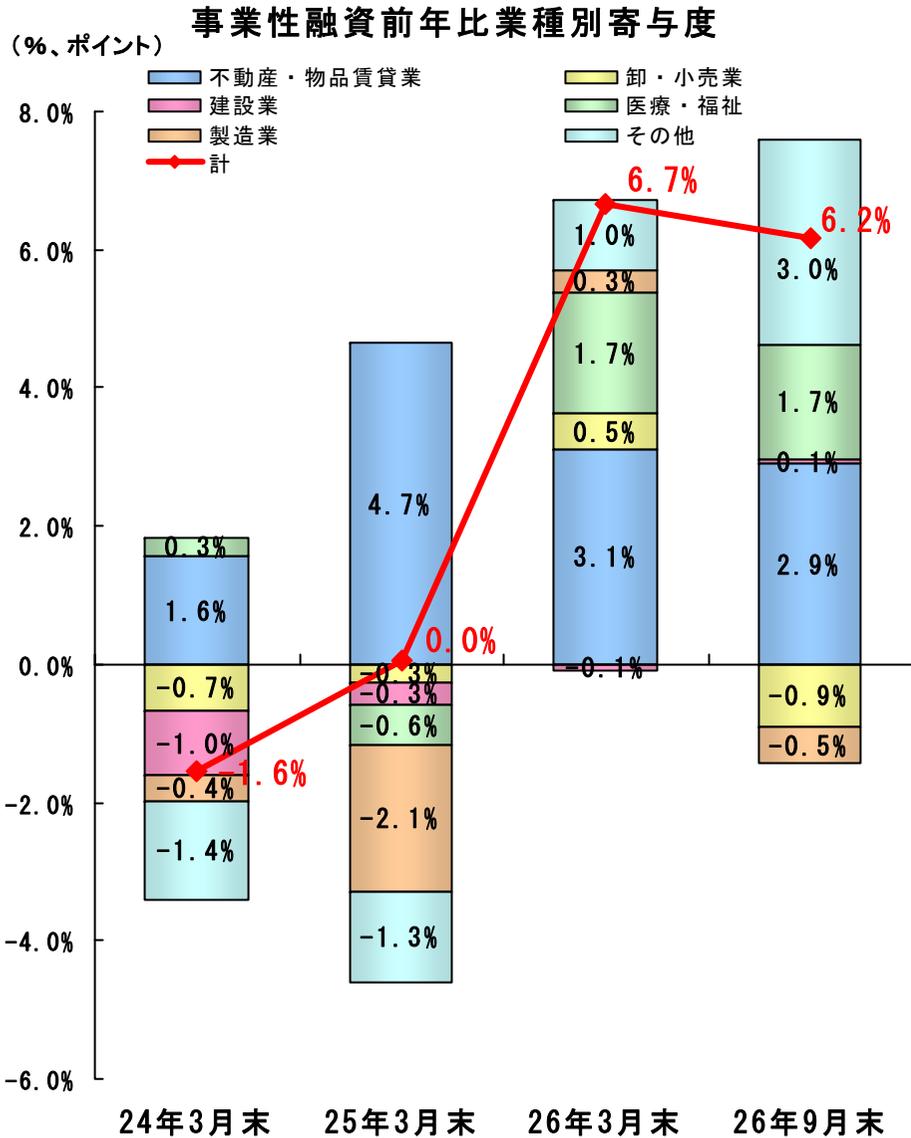
アドバイザー2名、簿記検定合格者1名が誕生

農業経営への的確なアドバイスを実践



■成長戦略 I (地域経済の発展に貢献)

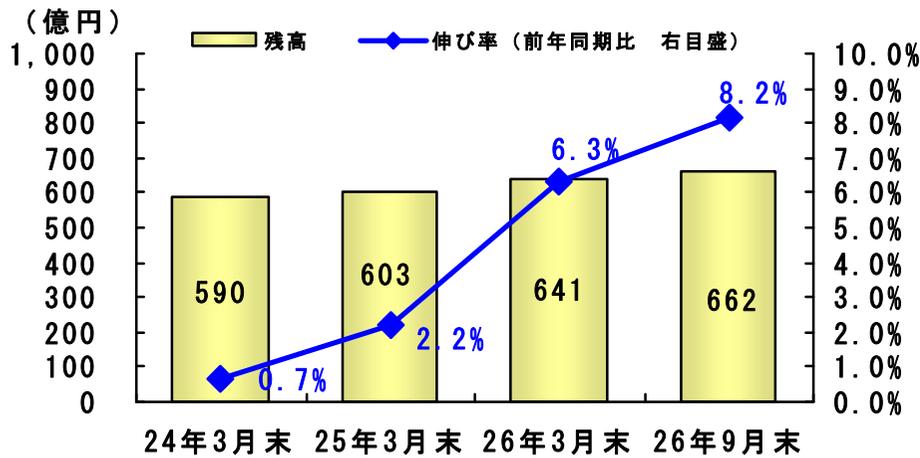
融資推進サポート態勢の強化により事業性融資は拡大



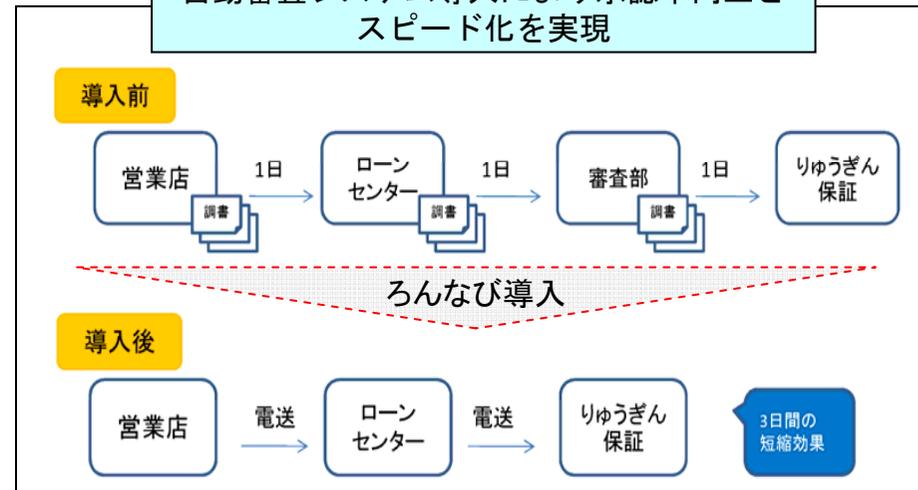
成長戦略Ⅱ（リテール営業力、フィービジネスの強化）

自動審査システムの導入や効果的な新商品の投入により個人ローンは拡大

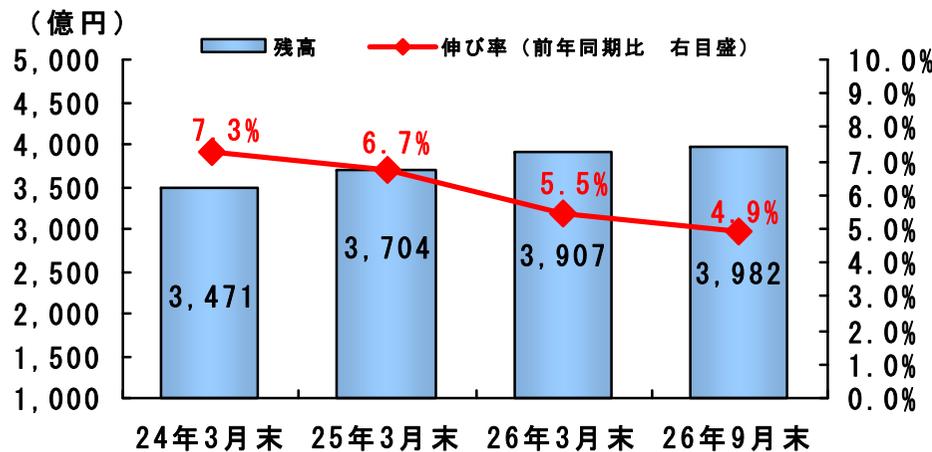
消費者ローン（末残）の推移



自動審査システム導入により承認率向上とスピード化を実現



住宅ローン（末残）の推移



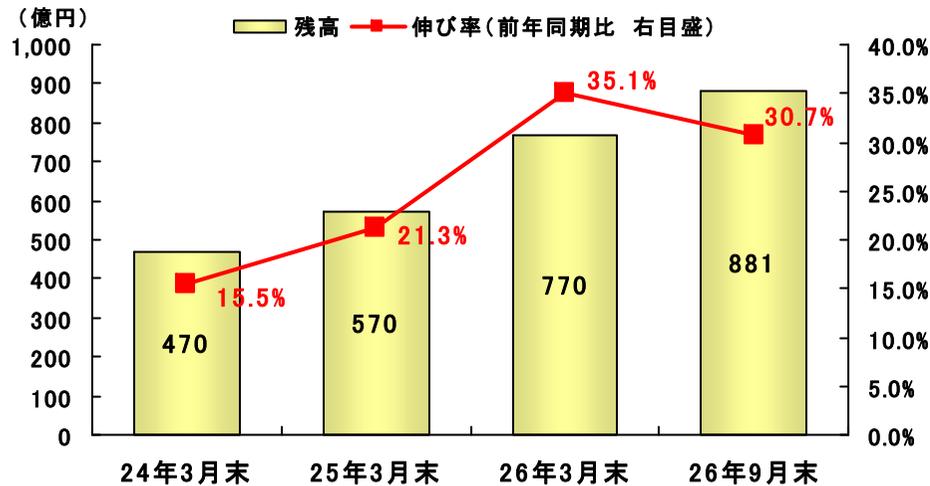
パートやアルバイト、専業主婦、年金受給者まで幅広い層でご利用いただける

「しあわせのフリーローン」

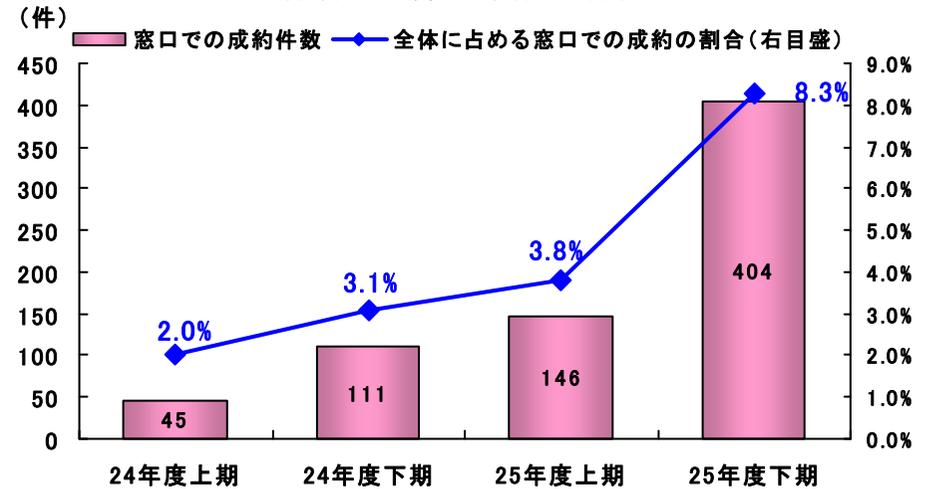
■成長戦略Ⅱ（リテール営業力、フィービジネスの強化）

預かり資産推進チームの設置等により、保険・投信販売が好調に推移

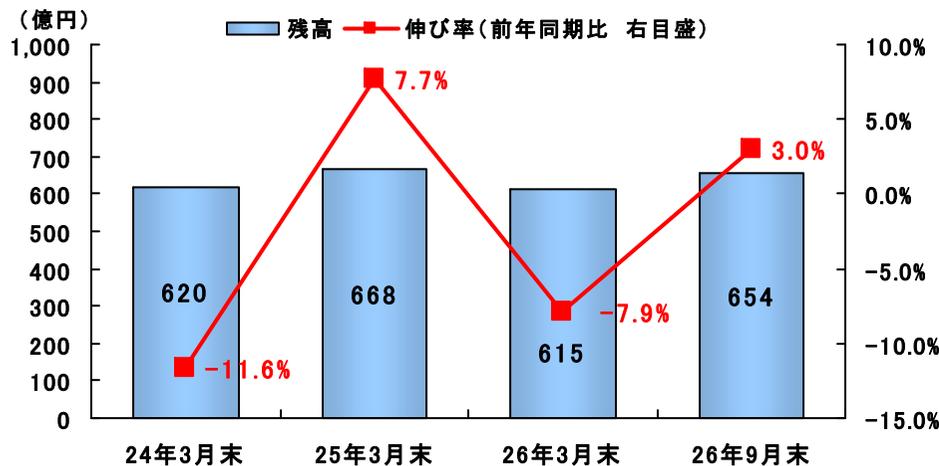
一時払い保険の残高推移



店頭での預かり資産の販売



投資信託の残高推移



ローンセンターのプラス化

個人ローンを取り扱うローンセンターでお客様の生命保険契約の内容分析や見直し提案を実施

| センター名 | 取扱業務 |
|------------------|---------------|
| 南部ローンセンター+(プラス) | 個人ローン 生命保険 |
| 真嘉比ローンセンター+(プラス) | |
| 牧港ローンセンター+(プラス) | |
| 北部ローンセンター+(プラス) | |
| 中部ローンセンター+(プラス) | 個人ローン |
| 那覇ローンセンター | |
| 北谷ローンセンター | |

■本資料について

本資料に係るお問い合わせ先

株式会社 琉球銀行 総合企画部

Tel : 098-860-3787
Fax : 098-862-3672
e-mail : ryugin@ryugin.co.jp

本資料は、お断りのない限り単体ベースのデータとなっています。

本資料は、公表データの作成要領に基づき、項目ごとに単位未満切捨てで表示しているため、項目ごとの値と合計とが合わない場合があります。また、前期比や、増減率等の比率は原数値により算出した値を四捨五入で表示しております。

本資料には、当行に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する情報（将来情報）が含まれています。これら将来情報は、あくまで平成26年11月13日現在において入手可能な情報に基づいて判断されたものであり、将来の業績等を保証するものではありません。また、将来情報の記述には一定の前提・仮定を使用しておりますが、かかる前提・仮定は客観的には不正確であったり、将来実現しない可能性があります。その原因となるリスクや不確実性には様々なものが含まれますが、その詳細については当行の決算短信や有価証券報告書等をご参照ください。なお、当行は本資料に含まれる将来情報の更新はいたしません。